

Theme 6 『建設企業の経営財務分析』

はじめに

東日本大震災以降の建設市場は、国土強靱化対策や都市再開発需要の継続などを背景に、名目値ベースでは底堅い推移を示してきた。こうしたなか、2024年4月より建設業において罰則付き時間外労働の上限規制が本格適用され、2025年に開幕した大阪・関西万博関連工事への対応も重なったことで、就業環境の制約が一層顕在化し、人手不足への対応が喫緊の課題として認識されるようになってきている。

一方で、材料費や人件費の上昇を受け、社会全体として適正な価格転嫁を容認する動きが徐々に広がりつつあることに加え、建設業法の改正により、民間工事においても受発注者間の価格協議が努力義務として位置付けられるなど、取引慣行の見直しが進展している。建設業界は、持続可能な事業運営に向けた構造転換の局面に差し掛かっていると言える。

Theme6では、主要建設会社40社の決算を分析するとともに民間金融機関の貸出動向等を分析することで、建設会社を取り巻く経営環境の変化について考察する。

1. 主要建設会社40社の決算分析

本項では主要建設会社40社を対象として、各社の有価証券報告書等から判明する2015～2024年度及び2016～2025年度第2四半期の決算内容を分析した。分析には連結数値（不明な会社は単体数値）を用いている。ただし、受注高については単体数値（不明な会社は連結数値）を用いている。

なお、分析対象の40社のうち、株式会社竹中工務店と株式会社福田組は12月期決算であり、それぞれの2015～2024年度及び2016～2025年度第2四半期の決算データを用いている。

(1) 分析対象会社

分析対象会社は、全国的に事業展開している総合建設会社のうち、以下の3つの要件に該当し、過去3年間（2022～2024年度）の平均連結売上高が上位の40社とした。

- ①建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ②会社更生法、民事訴訟法等の倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③決算関連情報の開示が限定されていないこと

抽出した40社を、過去3年間の平均連結売上高の規模別に「大手（5社）」、「準大手（11社）」、「中堅（24社）」の3つの階層に分類した（図表1）。

図表1 過去3年間の平均連結売上高と階層分類

単位:億円			単位:億円		
階層	企業名	連結売上高	階層	企業名	連結売上高
大手 (5社)	鹿島建設	26,517	中堅 (24社)	鉄建建設	1,729
	大林組	23,020		福田組	1,611
	清水建設	19,391		浅沼組	1,557
	大成建設	18,985		大豊建設	1,497
	竹中工務店	15,293		東鉄工業	1,424
準大手 (11社)	長谷工コーポレーション	11,023		飛鳥ホールディングス	1,383
	五洋建設	6,148		矢作建設工業	1,259
	戸田建設	5,669		新日本建設	1,227
	熊谷組	4,510		ピーエス・コンストラクション	1,225
	安藤・間	3,987		銭高組	1,141
	インフロニア・ホールディングス	3,657		ナカノフドー建設	1,125
	西松建設	3,533		松井建設	940
	高松コンストラクショングループ	3,146		名工建設	887
	東急建設	2,910		若築建設	852
	奥村組	2,738		北野建設	831
	東亜建設工業	2,720		大本組	823
		大末建設		804	
		不動テトラ		700	
		徳倉建設		650	
		第一建設工業		527	
		植木組		498	
		南海辰村建設		477	
		守谷商会		446	
		巴コーポレーション		353	

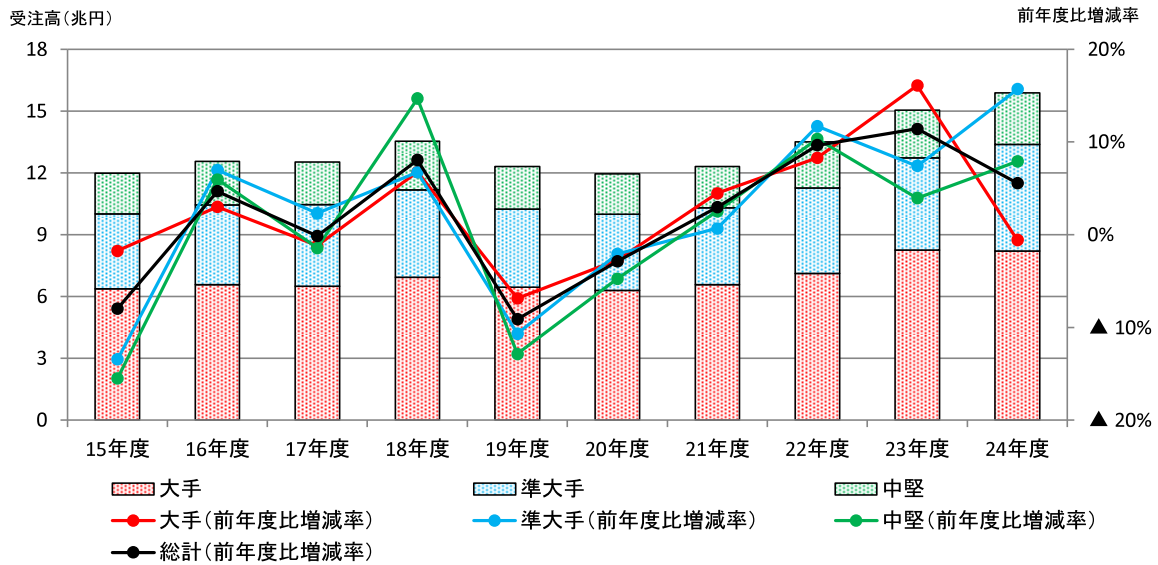
（出典）各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

- （注1）株式会社竹中工務店と株式会社福田組は12月期決算である。
- （注2）インフロニア・ホールディングス株式会社は国際会計基準（IFRS）を採用しているため、「事業利益」を「営業利益」に、「営業利益」を「経常利益」に読み替えて集計している。
- （注3）2025年9月にインフロニア・ホールディングス株式会社と三井住友建設株式会社、大成建設株式会社と東洋建設株式会社のTOBがそれぞれ完了している。

(2) 受注高（単体）

図表2は、各年度通期の受注高（単体）と前年度比増減率の推移を表している。2019及び2020年度は前年度の反動減や新型コロナウイルス感染拡大の若干落ち込んだものの、2021年度以降は民間建設投資の回復に加え、物価・人件費の上昇に伴う契約単価の増加が影響し、2024年度の「総計」は15.8兆円と、直近10年間の最高水準を更新した。

図表2 2015～2024年度通期 受注高（単体）の推移



【階層別受注高の推移】

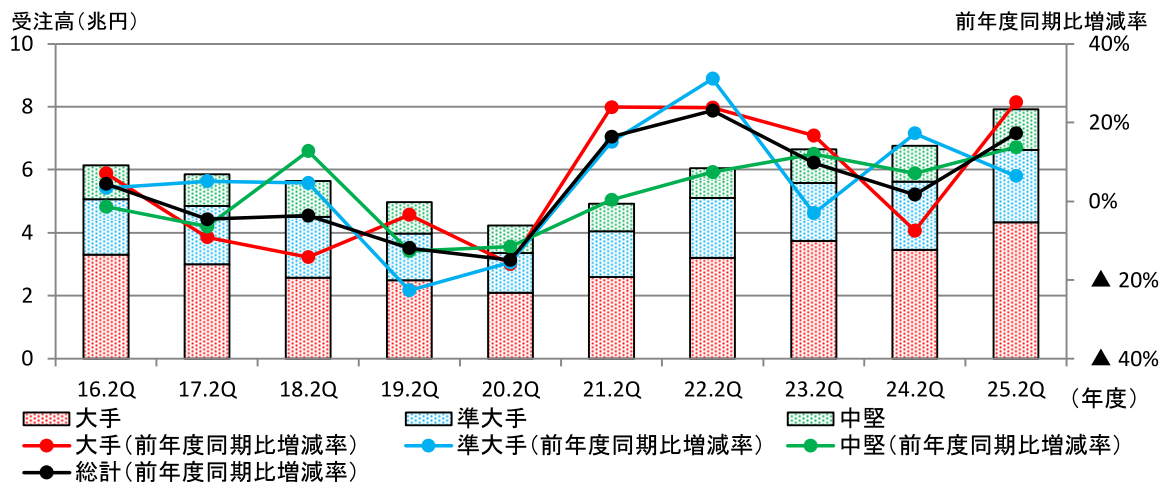
(単位: 百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
15年度	6,383,505	▲1.7%	3,628,844	▲13.5%	1,974,194	▲15.5%	11,986,543	▲8.0%
16年度	6,574,680	▲3.0%	3,881,593	▲7.0%	2,091,774	▲6.0%	12,548,047	▲4.7%
17年度	6,497,325	▲1.2%	3,971,276	▲2.3%	2,061,802	▲1.4%	12,530,403	▲0.1%
18年度	6,937,005	▲6.8%	4,238,706	▲6.7%	2,364,541	▲14.7%	13,540,252	▲8.1%
19年度	6,460,135	▲6.9%	3,785,749	▲10.7%	2,060,262	▲12.9%	12,306,146	▲9.1%
20年度	6,284,091	▲2.7%	3,706,916	▲2.1%	1,962,329	▲4.8%	11,953,336	▲2.9%
21年度	6,564,904	▲4.5%	3,731,792	▲0.7%	2,012,001	▲2.5%	12,308,697	▲3.0%
22年度	7,109,731	▲8.3%	4,168,076	▲11.7%	2,219,936	▲10.3%	13,497,743	▲9.7%
23年度	8,253,870	▲16.1%	4,476,792	▲7.4%	2,307,463	▲3.9%	15,038,125	▲11.4%
24年度	8,205,950	▲0.6%	5,179,491	▲15.7%	2,490,144	▲7.9%	15,875,585	▲5.6%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

図表3は、各年度第2四半期の受注高（単体）と前年度同期比増減率の推移を表している。コロナ禍以降の社会経済活動の正常化や世界的な物価上昇の影響を受け、2021年度第2四半期以降、「総計」での受注高は増加が続いている。2025年度第2四半期は、特に「大手」で25.2%増となったことが寄与し、「総計」は前年度同期比17.3%増の7.9兆円と高い伸び率をみせた。受注高は全階層で好調に推移しているとみられる。

図表3 2016～2025年度第2四半期 受注高（単体）の推移



【受注高(単体)の推移】

(単位:百万円)

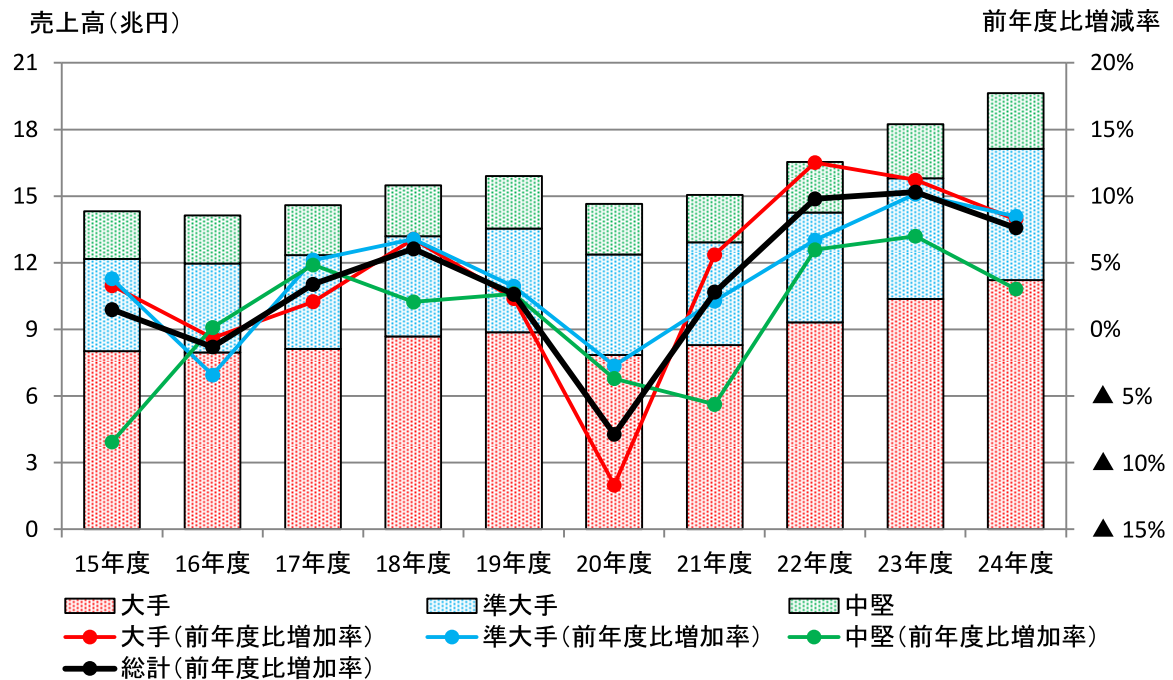
	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
16年度2Q	3,303,921	7.1%	1,754,661	3.4%	1,078,469	▲ 1.4%	6,137,051	4.4%
17年度2Q	3,002,162	▲ 9.1%	1,844,097	5.1%	1,009,258	▲ 6.4%	5,855,517	▲ 4.6%
18年度2Q	2,575,538	▲ 14.2%	1,929,432	4.6%	1,137,683	12.7%	5,642,653	▲ 3.6%
19年度2Q	2,486,349	▲ 3.5%	1,492,536	▲ 22.6%	993,114	▲ 12.7%	4,971,999	▲ 11.9%
20年度2Q	2,090,459	▲ 15.9%	1,260,079	▲ 15.6%	878,255	▲ 11.6%	4,228,793	▲ 14.9%
21年度2Q	2,589,810	23.9%	1,449,794	15.1%	881,399	0.4%	4,921,003	16.4%
22年度2Q	3,205,801	23.8%	1,900,811	31.1%	946,575	7.4%	6,053,187	23.0%
23年度2Q	3,740,872	16.7%	1,843,361	▲ 3.0%	1,060,272	12.0%	6,644,505	9.8%
24年度2Q	3,460,045	▲ 7.5%	2,161,002	17.2%	1,135,532	7.1%	6,756,579	1.7%
25年度2Q	4,332,085	25.2%	2,299,648	6.4%	1,291,306	13.7%	7,923,039	17.3%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

(3) 売上高（連結）

図表4は、各年度通期の売上高（連結）と前年度比増減率の推移を表している。直近10年間は建設市場が拡大基調であったことから、「大手」、「準大手」、「中堅」のすべての階層で増加基調となった。「総計」の連結売上高は、新型コロナウイルス感染拡大により2020年度に落ち込みがみられたものの、以降は世界的な物価上昇の影響から増加が続き、2024年度の売上高は前年度に引き続き、過去10年間の最高額を更新した。

図表4 2015～2024年度通期 売上高（連結）の推移



【階層別売上高の推移】

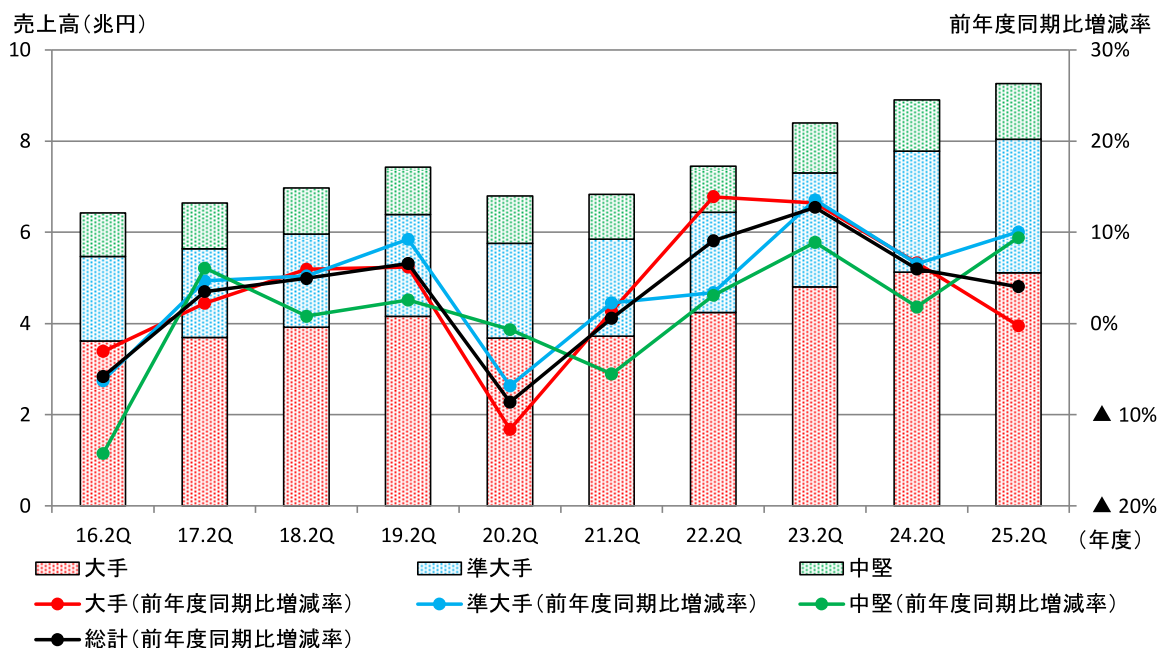
(単位:百万円)

年度	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
15年度	8,015,718	3.3%	4,155,842	3.8%	2,144,053	▲8.4%	14,315,613	1.5%
16年度	7,965,775	▲0.6%	4,013,939	▲3.4%	2,147,187	0.1%	14,126,901	▲1.3%
17年度	8,132,163	2.1%	4,223,169	5.2%	2,251,248	4.8%	14,606,580	3.4%
18年度	8,683,418	6.8%	4,509,533	6.8%	2,297,790	2.1%	15,490,741	6.1%
19年度	8,885,480	2.3%	4,655,896	3.2%	2,359,423	2.7%	15,900,799	2.6%
20年度	7,848,441	▲11.7%	4,529,149	▲2.7%	2,272,732	▲3.7%	14,650,322	▲7.9%
21年度	8,289,210	5.6%	4,625,885	2.1%	2,145,085	▲5.6%	15,060,180	2.8%
22年度	9,327,403	12.5%	4,936,057	6.7%	2,273,538	6.0%	16,536,998	9.8%
23年度	10,373,301	11.2%	5,437,140	10.2%	2,432,446	7.0%	18,242,887	10.3%
24年度	11,230,629	8.3%	5,898,123	8.5%	2,506,116	3.0%	19,634,868	7.6%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

図表5は、各年度第2四半期の売上高（連結）と前年度同期比増減率の推移を表している。「総計」では、伸び幅は縮小しているものの増収傾向が続いており、引き続き過去10年の最高値を更新した。「大手」のみ前年度同期比▲0.2%と減少したものの、5兆円を維持した高水準で推移しており、手持ち工事の消化が順調に進んでいると推察される。

図表5 2016～2025年度第2四半期 売上高（連結）の推移



【階層別売上高の推移】

(単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
16年度2Q	3,615,076	▲3.0%	1,854,462	▲6.3%	952,472	▲14.3%	6,422,010	▲5.8%
17年度2Q	3,695,194	2.2%	1,941,201	4.7%	1,010,304	6.1%	6,646,699	3.5%
18年度2Q	3,914,678	5.9%	2,042,154	5.2%	1,018,367	0.8%	6,975,199	4.9%
19年度2Q	4,157,506	6.2%	2,230,912	9.2%	1,044,578	2.6%	7,432,996	6.6%
20年度2Q	3,675,142	▲11.6%	2,078,621	▲6.8%	1,037,758	▲0.7%	6,791,521	▲8.6%
21年度2Q	3,725,093	1.4%	2,125,830	2.3%	980,355	▲5.5%	6,831,278	0.6%
22年度2Q	4,242,675	13.9%	2,197,765	3.4%	1,010,624	3.1%	7,451,064	9.1%
23年度2Q	4,803,605	13.2%	2,495,804	13.6%	1,100,462	8.9%	8,399,871	12.7%
24年度2Q	5,123,848	6.7%	2,658,948	6.5%	1,120,438	1.8%	8,903,234	6.0%
25年度2Q	5,111,395	▲0.2%	2,925,809	10.0%	1,225,872	9.4%	9,263,076	4.0%

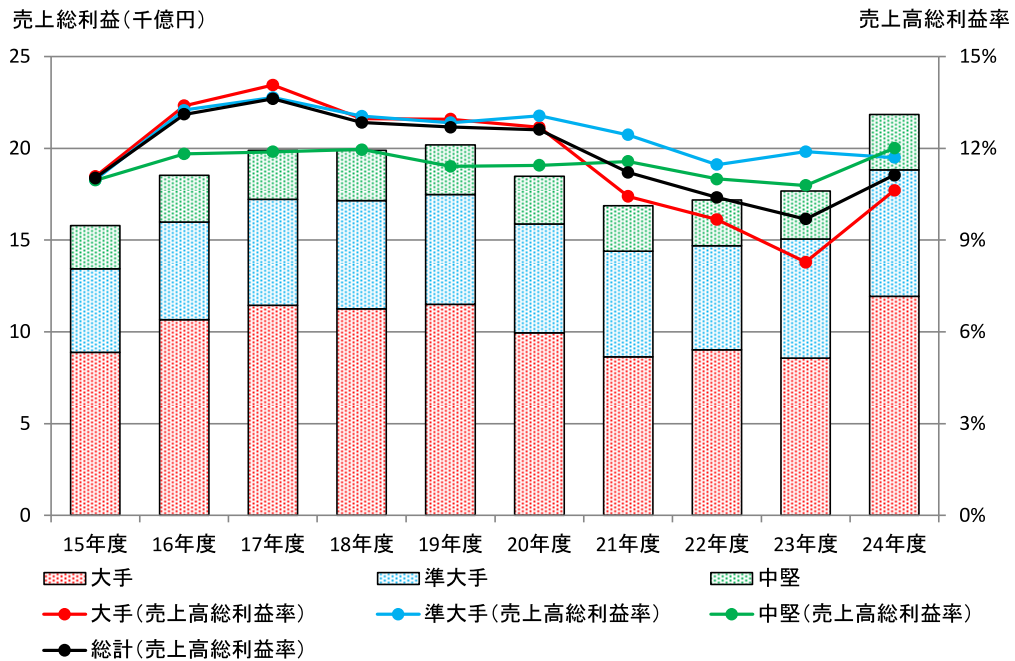
(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

(4) 売上総利益（連結）

図表6は、各年度通期の売上総利益と売上高総利益率（連結）の推移を表している。「総計」の売上総利益は、新型コロナウイルス感染拡大期の2020年度以降、物価上昇も影響して落ち込みが続いたが、2024年度は全階層で増加しピークの2019年度を超え、約2.2兆円と大きく回復した。「総計」の売上高総利益率は2018年度以降は低下が続き、2023年度には9.7%とおおよそ10年ぶりに10%を下回った。2024年度は「準大手」「中堅」に加え、「大手」で大きく持ち直したことから、「総計」の売上高総利益率は11.1%と再び10%台を上回った。

直近5年程度は、売上総利益の伸びが売上高の増加基調に追いついていない状況が続いていたが、2024年度においては適切な価格転嫁が進められたと考えられる。

図表6 2015～2024年度通期 売上総利益と売上高総利益率（連結）の推移



【階層別売上総利益・売上高総利益率の推移】

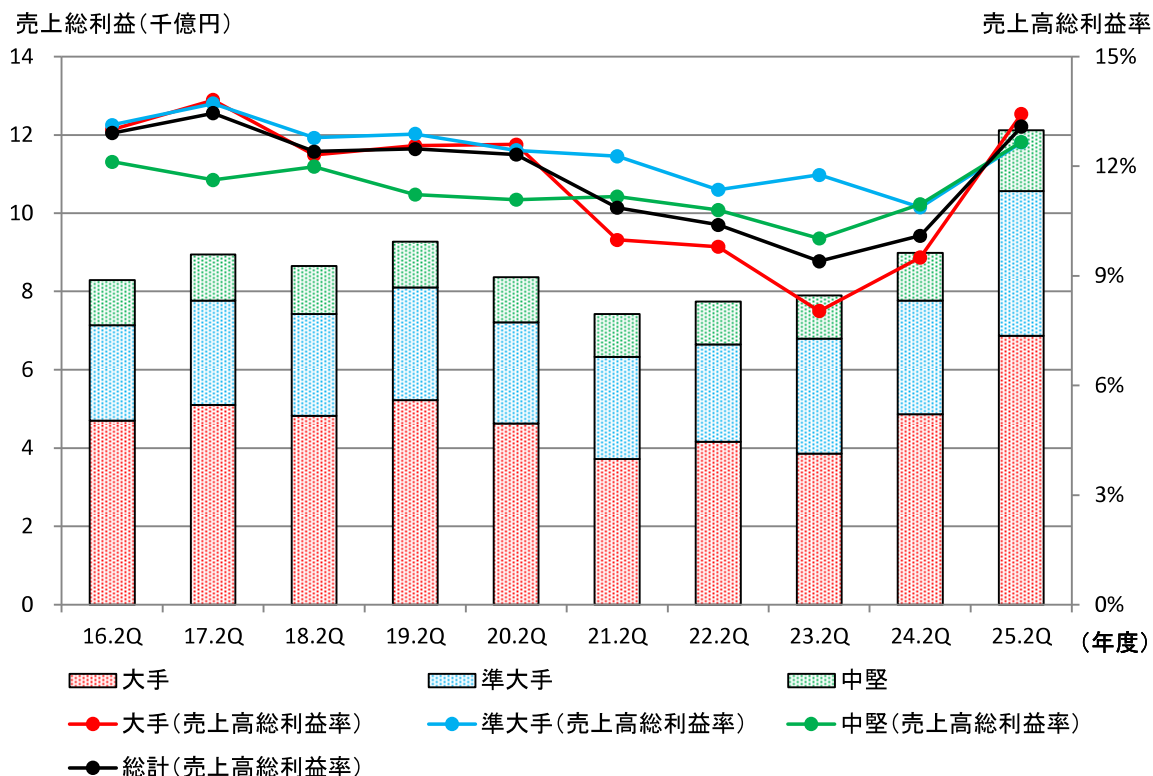
(単位: 百万円)

	大手			準大手			中堅			総計		
	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
15年度	887,862	51.4%	11.1%	455,878	31.1%	11.0%	234,872	6.2%	11.0%	1,578,612	36.6%	11.0%
16年度	1,066,870	20.2%	13.4%	531,559	16.6%	13.2%	253,739	8.0%	11.8%	1,852,168	17.3%	13.1%
17年度	1,144,085	7.2%	14.1%	576,894	8.5%	13.7%	267,550	5.4%	11.9%	1,988,529	7.4%	13.6%
18年度	1,126,133	▲1.6%	13.0%	588,368	2.0%	13.0%	274,745	2.7%	12.0%	1,989,246	0.0%	12.8%
19年度	1,150,626	2.2%	12.9%	597,848	1.6%	12.8%	269,272	▲2.0%	11.4%	2,017,746	1.4%	12.7%
20年度	995,516	▲13.5%	12.7%	591,605	▲1.0%	13.1%	260,030	▲3.4%	11.4%	1,847,151	▲8.5%	12.6%
21年度	864,255	▲13.2%	10.4%	575,403	▲2.7%	12.4%	248,201	▲4.5%	11.6%	1,687,859	▲8.6%	11.2%
22年度	902,492	4.4%	9.7%	566,066	▲1.6%	11.5%	250,000	0.7%	11.0%	1,718,558	1.8%	10.4%
23年度	858,414	▲4.9%	8.3%	646,348	14.2%	11.9%	262,378	5.0%	10.8%	1,767,140	2.8%	9.7%
24年度	1,193,216	39.0%	10.6%	689,810	6.7%	11.7%	300,990	14.7%	12.0%	2,184,016	23.6%	11.1%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

図表7は、各年度第2四半期の売上総利益と売上高総利益率（連結）の推移を表している。「総計」の売上総利益は前年度同期比で34.8%と大幅増加した。売上高総利益率は前年度同期比で3.0%ポイント上昇し、「総計」で13.1%と新型コロナウイルス感染拡大期前の水準へ回復した。全階層において不採算工事がおおむね竣工し、好採算工事へ順調にシフトした結果がうかがえる。

図表7 2016～2025年度第2四半期 売上総利益と売上高総利益率（連結）の推移



【階層別売上総利益・売上高総利益率の推移】

(単位:百万円)

	大手			準大手			中堅			総計		
	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率	売上総利益		売上高総利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
16年度2Q	470,023	27.0%	13.0%	243,432	18.7%	13.1%	115,452	▲ 3.1%	12.1%	828,907	19.4%	12.9%
17年度2Q	510,400	8.6%	13.8%	266,212	9.4%	13.7%	117,426	1.7%	11.6%	894,038	7.9%	13.5%
18年度2Q	481,853	▲ 5.6%	12.3%	260,909	▲ 2.0%	12.8%	122,068	4.0%	12.0%	864,830	▲ 3.3%	12.4%
19年度2Q	522,259	8.4%	12.6%	287,401	10.2%	12.9%	117,248	▲ 3.9%	11.2%	926,908	7.2%	12.5%
20年度2Q	462,765	▲ 11.4%	12.6%	258,523	▲ 10.0%	12.4%	115,010	▲ 1.9%	11.1%	836,298	▲ 9.8%	12.3%
21年度2Q	371,821	▲ 19.7%	10.0%	260,852	0.9%	12.3%	109,469	▲ 4.8%	11.2%	742,142	▲ 11.3%	10.9%
22年度2Q	415,567	11.8%	9.8%	249,520	▲ 4.3%	11.4%	109,142	▲ 0.3%	10.8%	774,229	4.3%	10.4%
23年度2Q	385,922	▲ 7.1%	8.0%	293,491	17.6%	11.8%	110,258	1.0%	10.0%	789,671	2.0%	9.4%
24年度2Q	486,913	26.2%	9.5%	289,145	▲ 1.5%	10.9%	122,777	11.4%	11.0%	898,835	13.8%	10.1%
25年度2Q	686,448	41.0%	13.4%	370,184	28.0%	12.7%	155,233	26.4%	12.7%	1,211,865	34.8%	13.1%

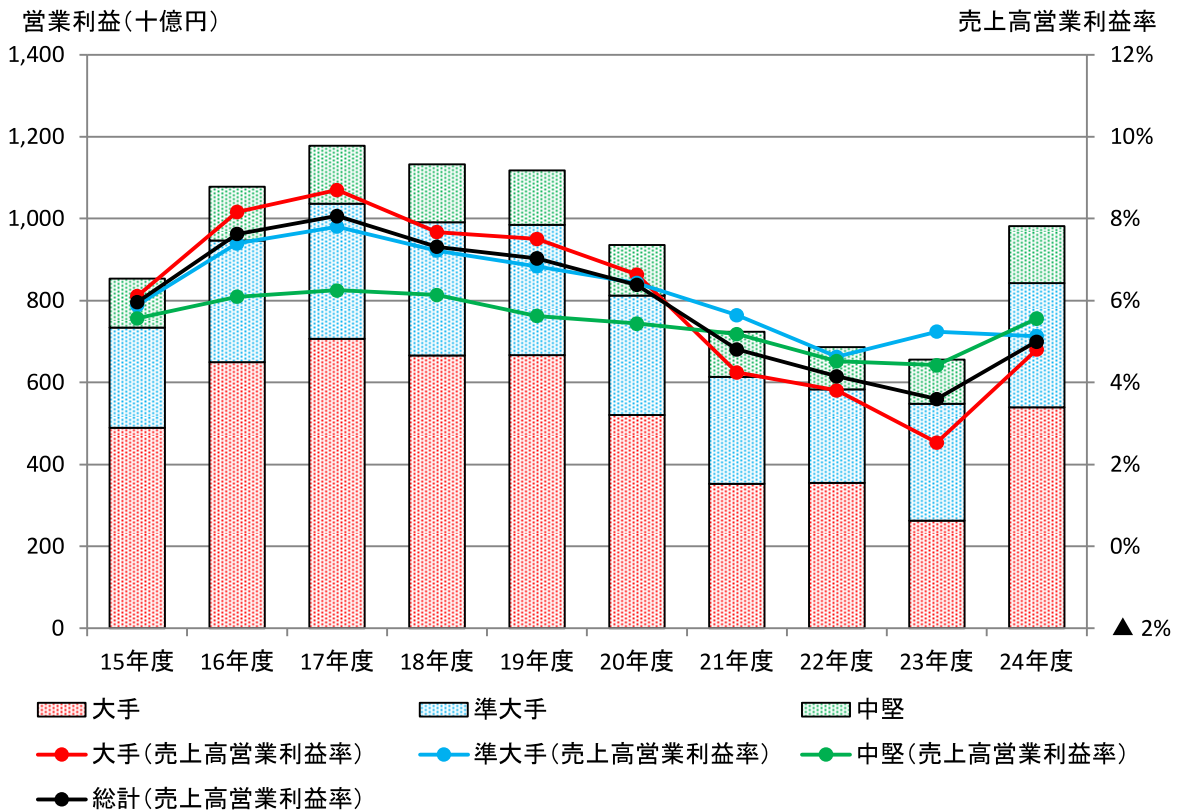
(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

(5) 営業利益（連結）

図表8は、各年度通期の営業利益と売上高営業利益率（連結）の推移を表している。2018年度以降、「総計」の営業利益は減少が続いていたが、2024年度の連結営業利益は「総計」で49.7%増と、2017年以来となる増加へ転じた。

売上高営業利益率も同様に全階層で上昇し、「総計」で5.0%増加となった。資材や労務費の上昇に伴う工事原価上昇に対して、適切な価格転嫁が進められた結果とみられる。

図表8 2015～2024年度通期 営業利益と売上高営業利益率（連結）の推移



【階層別営業利益・売上高営業利益率の推移】

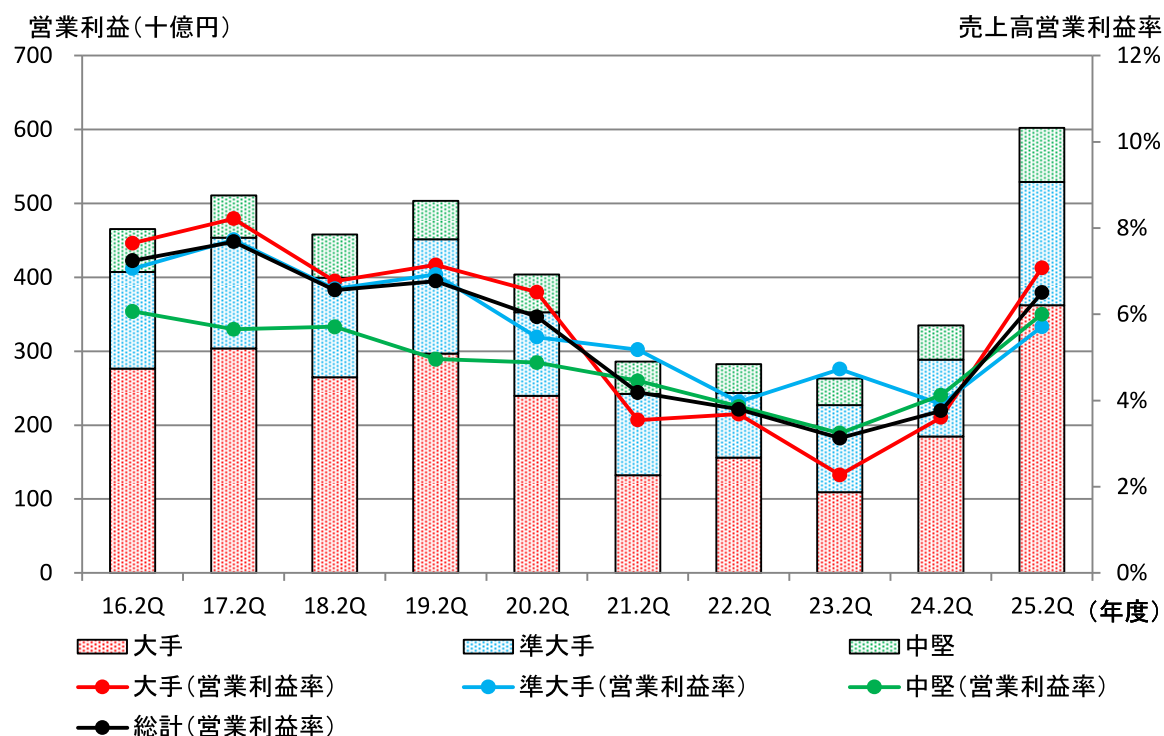
(単位: 百万円)

	大手			準大手			中堅			総計		
	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
15年度	489,478	133.9%	6.1%	244,691	61.2%	5.9%	119,348	19.3%	5.6%	853,517	85.1%	6.0%
16年度	650,158	32.8%	8.2%	296,839	21.3%	7.4%	130,853	9.6%	6.1%	1,077,850	26.3%	7.6%
17年度	707,393	8.8%	8.7%	329,556	11.0%	7.8%	140,734	7.6%	6.3%	1,177,683	9.3%	8.1%
18年度	666,212	▲ 5.8%	7.7%	325,517	▲ 1.2%	7.2%	141,008	0.2%	6.1%	1,132,737	▲ 3.8%	7.3%
19年度	666,743	0.1%	7.5%	318,333	▲ 2.2%	6.8%	132,744	▲ 5.9%	5.6%	1,117,820	▲ 1.3%	7.0%
20年度	520,914	▲ 21.9%	6.6%	291,126	▲ 8.5%	6.4%	123,592	▲ 6.9%	5.4%	935,632	▲ 16.3%	6.4%
21年度	352,025	▲ 32.4%	4.2%	261,066	▲ 10.3%	5.6%	111,122	▲ 10.1%	5.2%	724,213	▲ 22.6%	4.8%
22年度	355,048	0.9%	3.8%	228,413	▲ 12.5%	4.6%	102,795	▲ 7.5%	4.5%	686,256	▲ 5.2%	4.1%
23年度	263,081	▲ 25.9%	2.5%	285,090	24.8%	5.2%	107,547	4.6%	4.4%	655,718	▲ 4.4%	3.6%
24年度	539,638	105.1%	4.8%	302,878	6.2%	5.1%	139,286	29.5%	5.6%	981,802	49.7%	5.0%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

図表9は、各年度第2四半期の営業利益と売上高営業利益率（連結）の推移を表している。「総計」の営業利益は前年度同期比で79.9%増加し、直近10年間の最高値である2017年度第2四半期を超える6,024億円となった。全階層で著しく回復しており、営業利益率は「総計」で6.5%と、新型コロナウイルスの感染拡大期前の水準へ回復した。人件費や物価などの上昇に起因する利益率の低迷は、一旦ピークを過ぎたものとみられる。

図表9 2016～2025年度第2四半期 営業利益と売上高営業利益率（連結）の推移



【階層別営業利益・売上高営業利益率の推移】 (単位: 百万円)

	大手			準大手			中堅			総計		
	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率	営業利益		売上高 営業利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
16年度2Q	276,497	49.6%	7.6%	130,921	26.6%	7.1%	57,758	▲0.7%	6.1%	465,176	34.3%	7.2%
17年度2Q	303,577	9.8%	8.2%	149,916	14.5%	7.7%	57,097	▲1.1%	5.7%	510,590	9.8%	7.7%
18年度2Q	264,903	▲12.7%	6.8%	134,555	▲10.2%	6.6%	58,113	1.8%	5.7%	457,571	▲10.4%	6.6%
19年度2Q	296,958	12.1%	7.1%	154,403	14.8%	6.9%	51,768	▲10.9%	5.0%	503,129	10.0%	6.8%
20年度2Q	239,370	▲19.4%	6.5%	113,639	▲26.4%	5.5%	50,630	▲2.2%	4.9%	403,639	▲19.8%	5.9%
21年度2Q	132,186	▲44.8%	3.5%	110,002	▲3.2%	5.2%	43,712	▲13.7%	4.5%	285,900	▲29.2%	4.2%
22年度2Q	156,384	18.3%	3.7%	87,232	▲20.7%	4.0%	39,000	▲10.8%	3.9%	282,616	▲1.1%	3.8%
23年度2Q	109,174	▲30.2%	2.3%	117,950	35.2%	4.7%	35,668	▲8.5%	3.2%	262,792	▲7.0%	3.1%
24年度2Q	184,719	69.2%	3.6%	104,063	▲11.8%	3.9%	46,175	29.5%	4.1%	334,957	27.5%	3.8%
25年度2Q	361,847	95.9%	7.1%	167,058	60.5%	5.7%	73,550	59.3%	6.0%	602,455	79.9%	6.5%

(出典) 各社の有価証券報告書を基に当研究所にて作成

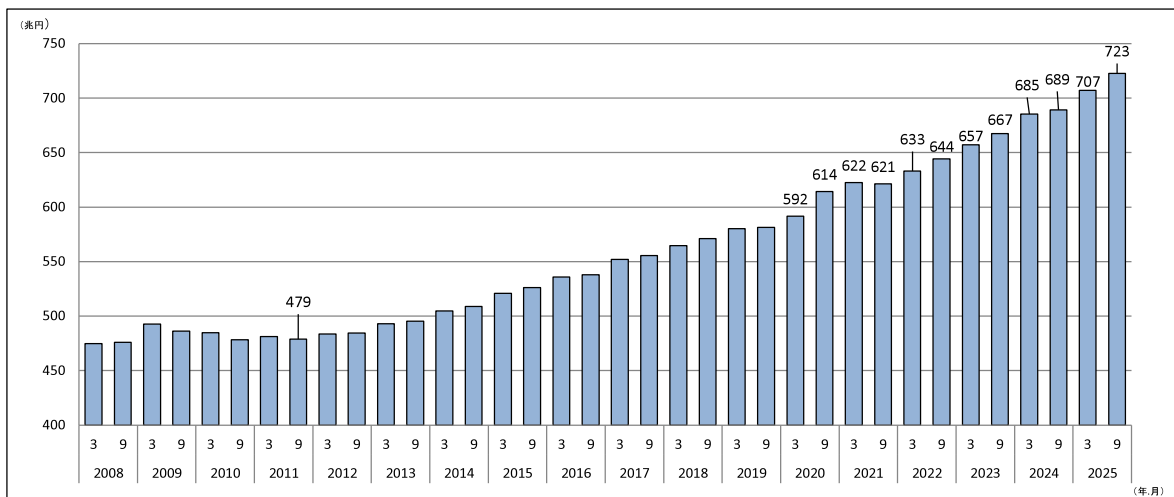
2. 建設産業の資金繰り動向分析

本項では、民間金融機関の貸出動向等を分析し、建設業の資金繰りの現状について考察する。

(1) 貸出動向全般の状況

図表10は、民間金融機関（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行及び信用金庫）における貸出金残高総額（全業種）の推移を半年ごとに示したものである。貸出金残高総額は、東日本大震災後の2011年9月には479兆円であったが、その後2021年3月まで増加が続き、特に2020年9月には同年3月から22兆円増加して614兆円となった。2020年9月に大幅に増加した背景には、コロナ禍によって売上が減少した中小企業に対する支援策として、民間金融機関における実質無利子・無担保融資（以下、「コロナ関連融資」という。）の制度が2020年5月に開始され、同制度の活用等により資金繰り対策が積極的に行われたことが考えられる。2021年3月及び9月も、同制度による融資の申込期限が同年3月末であったことによる駆け込み需要の影響が大きいと考えられる。2025年においては、設備投資意欲の改善や物価上昇に伴う運転資金需要が影響し、貸出金残高は2022年以降、連続して過去最高額を更新している。

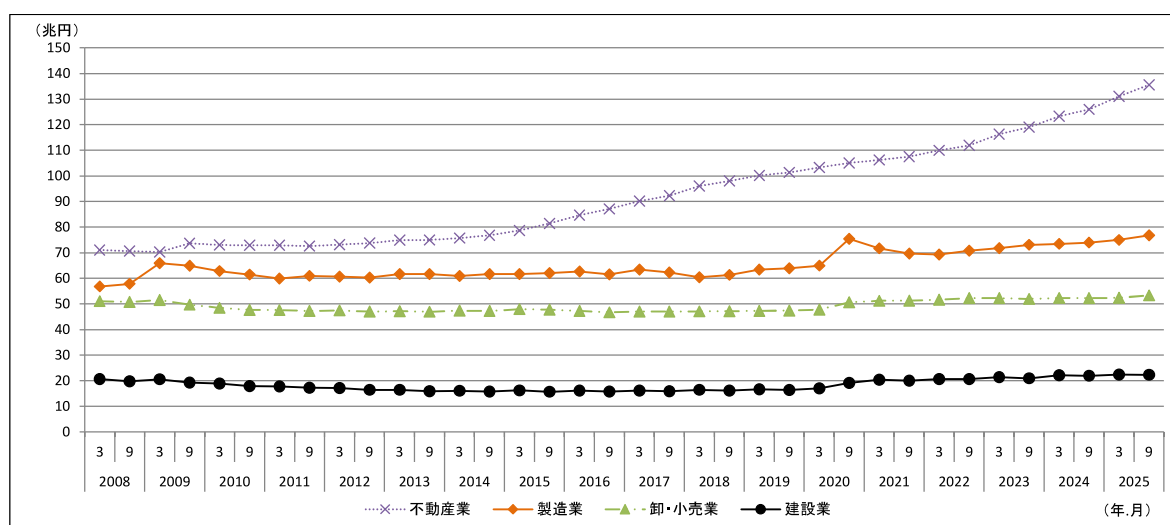
図表10 貸出金残高総額の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 11 は、主要産業に対する貸出金残高の推移を示したものである。不動産業は、増加傾向が続いている。製造業及び卸・小売業は、2010年頃から2020年3月まではおおむね横ばいで推移していたが、2020年9月には製造業が10兆円以上、卸・小売業が3兆円近く増加、2021年3月以降はおおよそ微増で推移している。建設業は、2013年9月以降は横ばいで推移していたが、2020年9月には2兆円以上の増加となり、2021年以降は20兆円前後で推移している。

図表11 主要産業に対する貸出金残高の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 12 は、建設業に対する貸出金残高と、これを用途別に分けたもの（運転資金残高、設備資金残高）の推移を示している。貸出金残高に占める設備資金残高の割合は、全業種では5割程度であるのに対して、建設業は、工事代金が多額かつ固定資産が少ないため、1~2割程度となっている。また、一般的に年度末にかけて資金需要が高まり、翌年度前半に資金を回収するという資金循環であるため、各年の運転資金残高は3月よりも9月の方が少なく、貸出金残高もこれに連動して9月の方が少なくなっている。

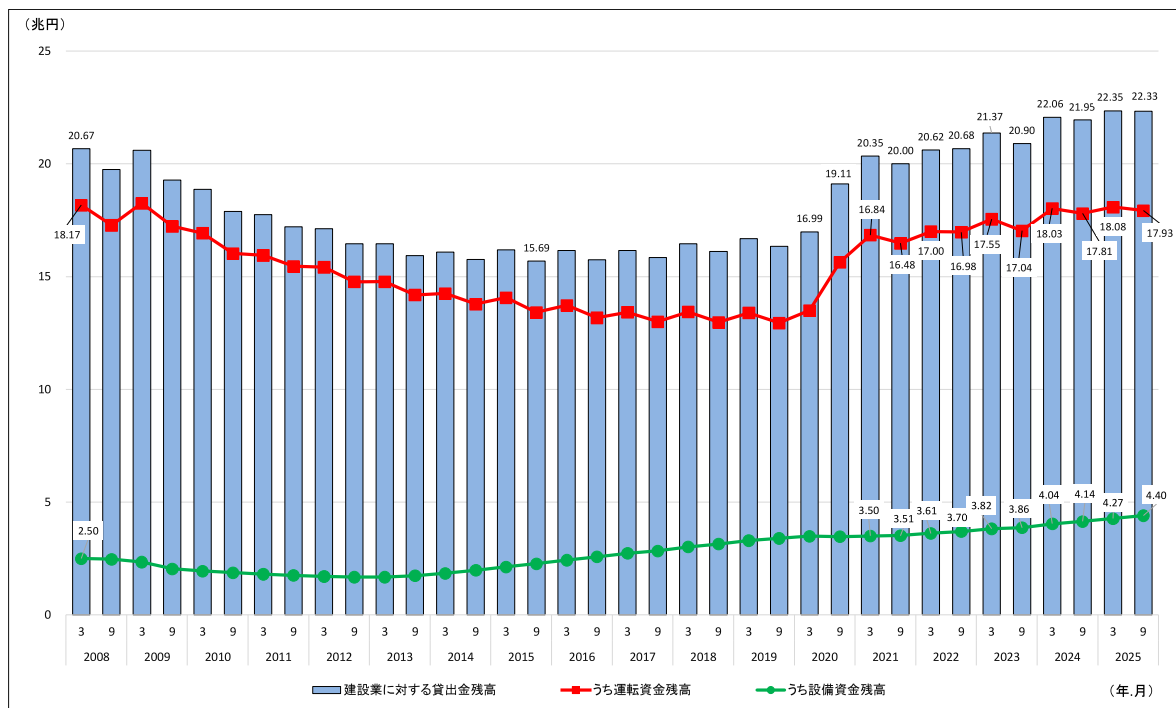
建設業に対する貸出金残高の推移をみると、2015年9月の15.7兆円に至るまで減少傾向にあり、国内建設投資の長い低迷を示している。受注量の減少によって運転資金需要が低下したほか、経営環境の悪化や先行きの不透明感によって設備投資も抑制され、運転資金残高及び設備資金残高はともに減少傾向が続いていた。

その後、2020年3月までは、貸出金残高は横ばいで推移した。この時期は、東日本大震災の復旧・復興事業や緊急経済対策等による政府建設投資の増加に加え、民間建設投資の緩やかな回復もあり、運転資金残高の減少が鈍化した。また、堅調な建設投資による経営環境の改善や、東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線などの大型プロジェクトの計画進行により、将来の建設需要に備えて設備投資が進んだ結果、設備資金残高は増加で推移した。

しかし、2020年9月には、コロナ禍による運転資金需要の急増によって、貸出金残高は同年3月から2兆円以上増加して19.1兆円となった。2021年3月には、前述のとおりコロナ関連融資の申込みが同年3月末で終了であったことによる駆け込み需要もあり、貸出金残高は更に増加して20.4兆円となった。その後も、コロナ関連融資の申込期間の延長や物価上昇等が影響し微増傾向が続いていた。

2025年も引き続き、物価上昇等による運転資金需要の高まりから、建設業の貸出金残高は増加している。設備資金残高は小幅ながら増加傾向にあり、建設業の設備投資意欲は堅調であるとみられる。

図表12 建設業に対する貸出金残高の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

(2) 地域別の貸出金残高の推移（建設業）

建設業に対する地域別の貸出金残高については、整備された統計が無いため、民間各金融機関が開示するディスクロージャー誌から独自に集計を行った。集計対象及び集計方法は、以下のとおりである。

- ・集計対象は、2015年3月末から2025年3月末までの間、建設業に対する貸出金残高を継続

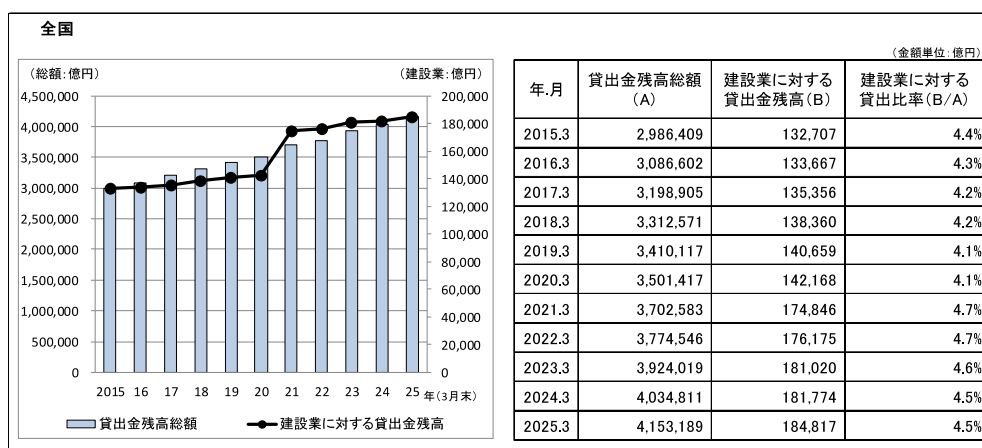
的に公表している民間金融機関¹（地方銀行61行、第二地方銀行38行、信用金庫254庫、合計353機関）とする。なお、全国に支店を構える都市銀行は、貸出先を地域別かつ業種別に分けることが困難であり、調査の対象から除外している。

- ・金融機関によっては貸出先が複数の地域に跨っていることもあるが、利用できる資料の性格上、地域別の金額配分ができないため、原則として各金融機関の本店が所在する地域に計上している。

このような条件の下で集計した貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高、及び前者に占める後者の割合（以下「建設業に対する貸出比率」という。）の推移を地域別に示す。

まず全国をみると、貸出金残高総額は、全期間を通じて増加が続き、2025年3月末で415兆円となっている（図表13）。建設業に対する貸出金残高は、2015年3月末より増加が続き、2025年3月末には約18兆円となっている。建設業に対する貸出比率は、2020年3月末まで下降傾向にあったが、2021年3月末は4.7%に上昇し、2025年3月末は4.5%と推移している。

図表13 貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高等の推移（全国）



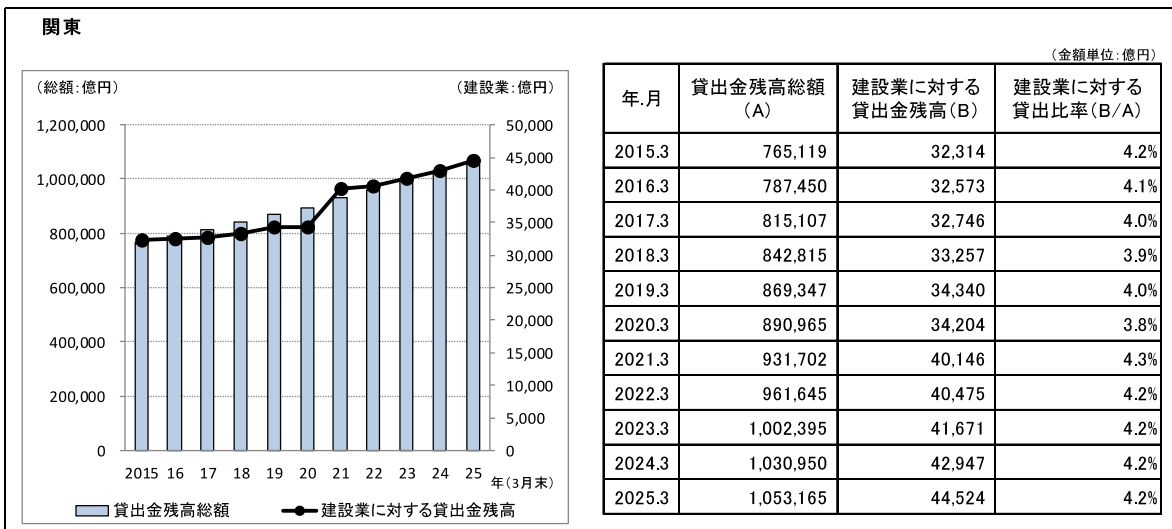
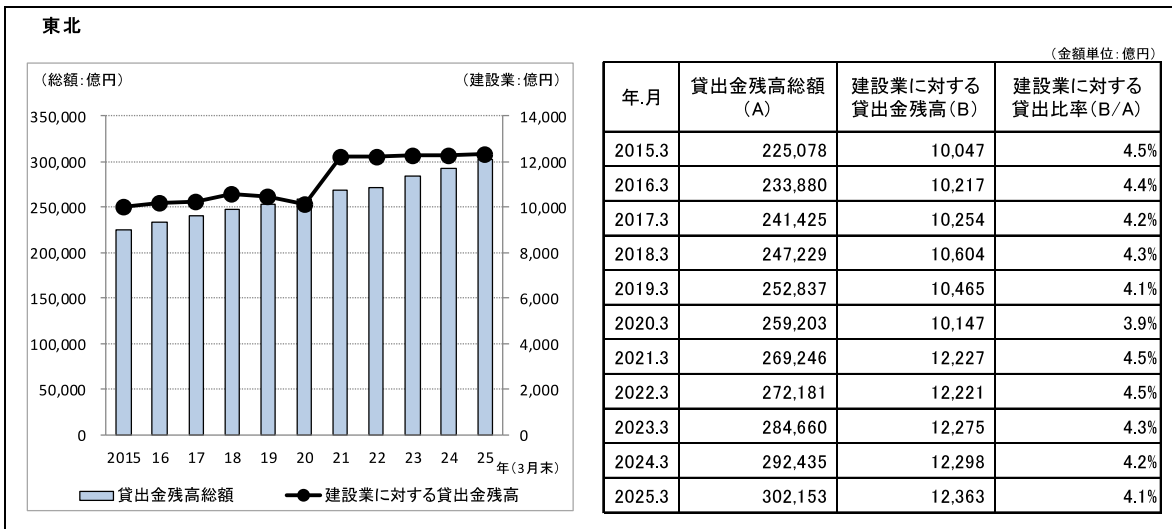
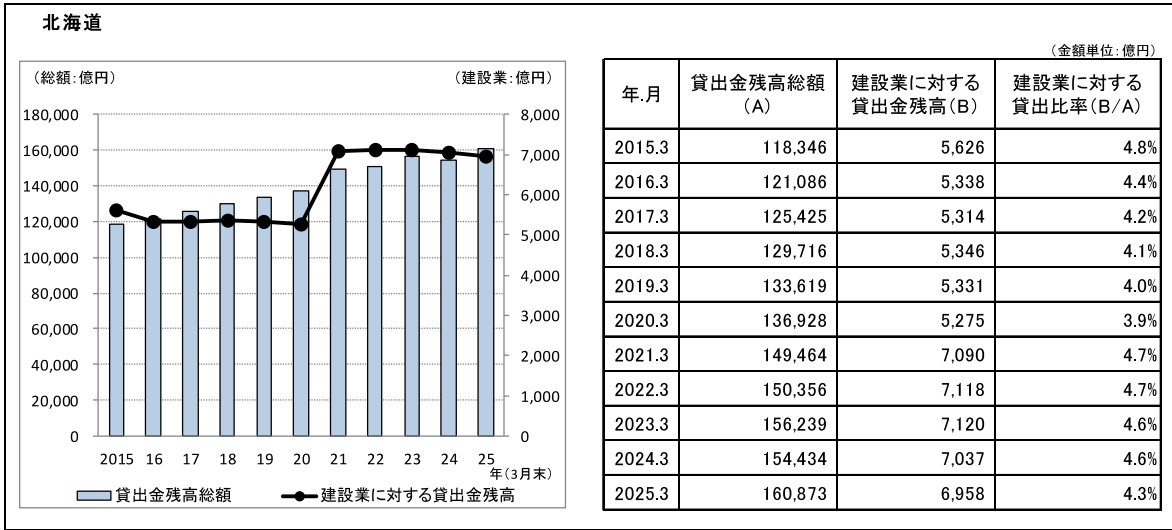
（出典）各金融機関ディスクロージャー誌を基に当研究所にて作成

次に地域別²にみると、貸出金残高総額は、すべての地域で増加傾向を示している（図表14）。2020年3月末までの建設業に対する貸出金残高は、すべての地域で2015年3月末以降はおおむね増加傾向が続いており、2020年からコロナ禍に突入し、2021年3月末の建設業に対する貸出残高は、コロナ関連融資等により、すべての地域で大幅に増加した。2025年3月末においても微増またはほぼ横ばいとなった一方で、「北海道」「東京」では減少傾向を示している。

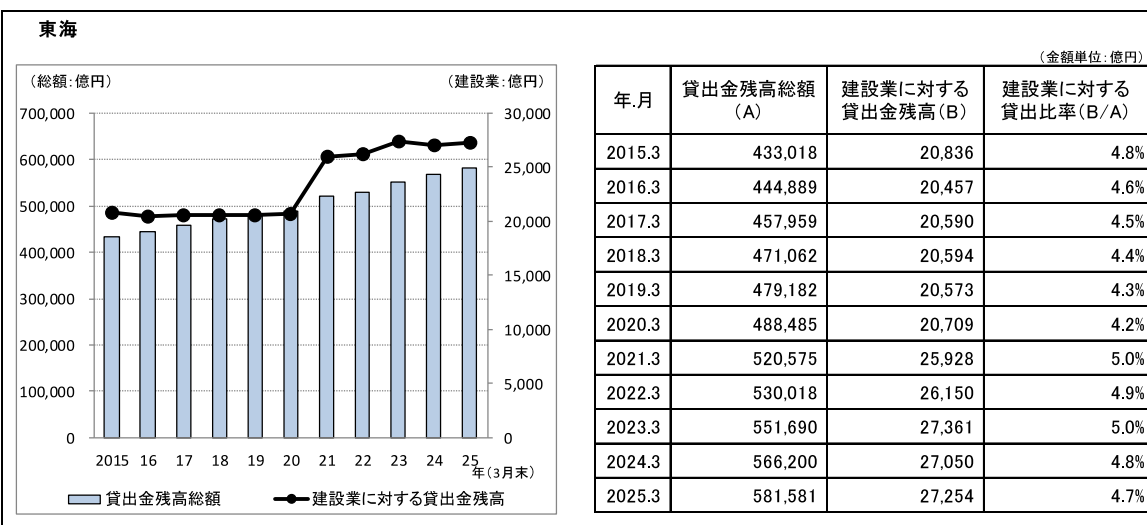
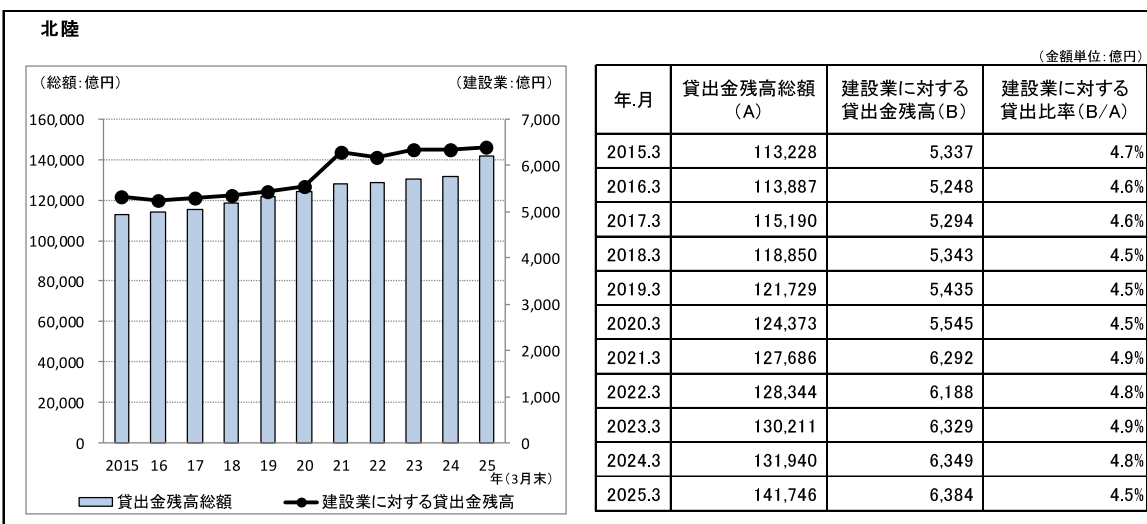
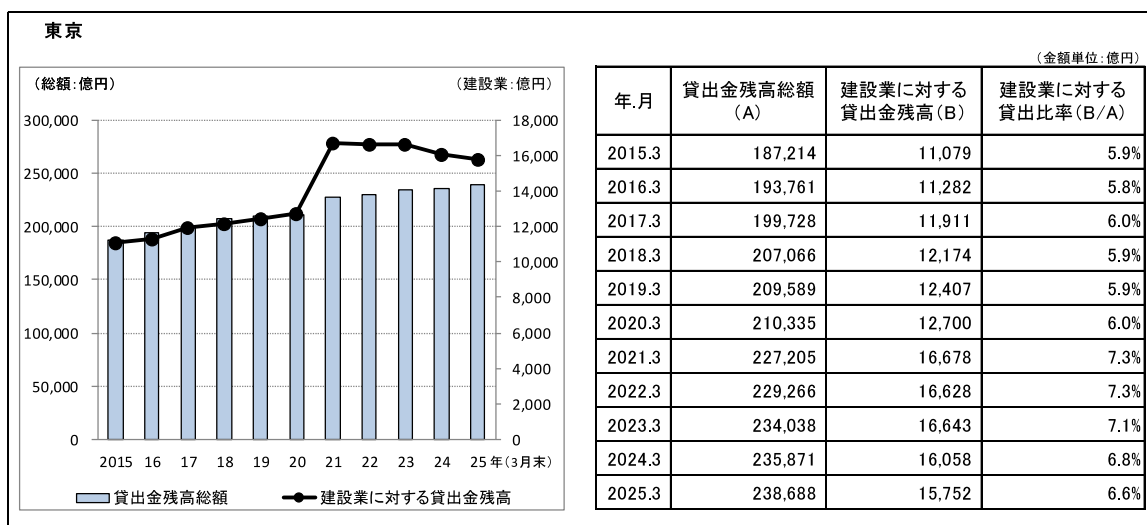
¹ 合併した金融機関の合併前の数値は、合併前の各金融機関の数値を単純合計した数値としている。また、過去10期分の貸出金残高情報を対象としており、10期分揃わない場合は当該金融機関を集計対象外としている。

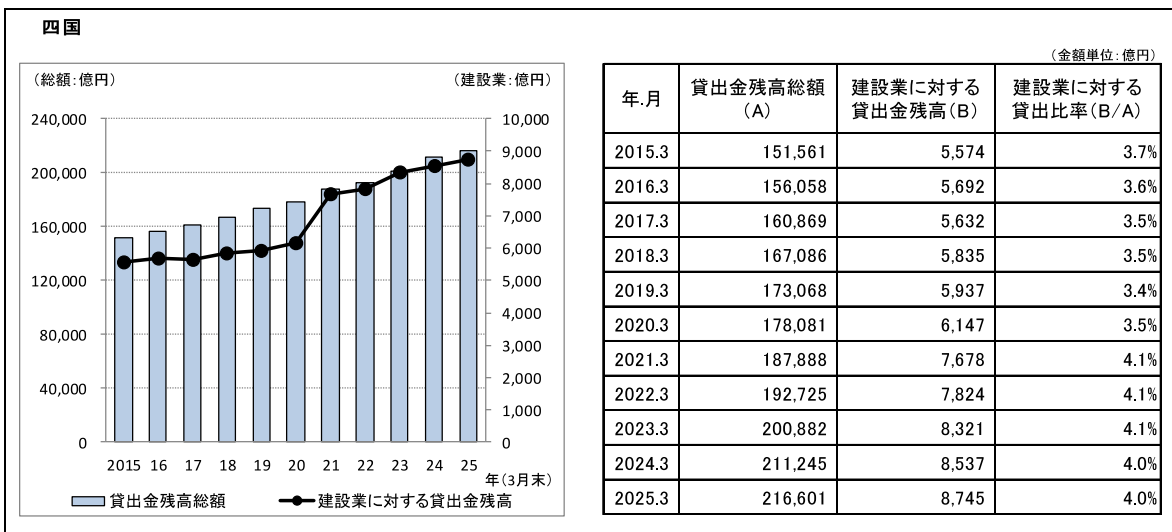
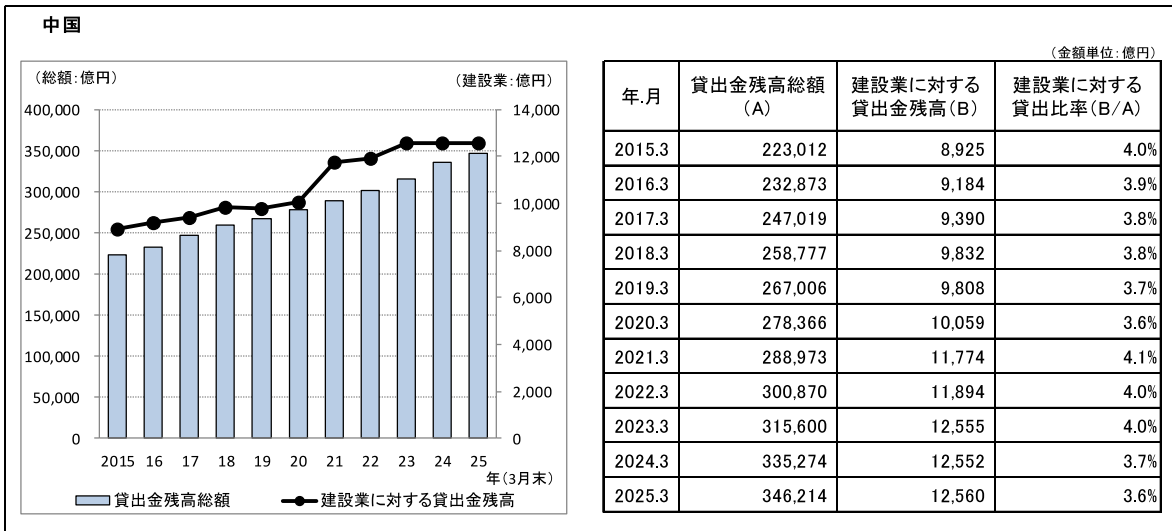
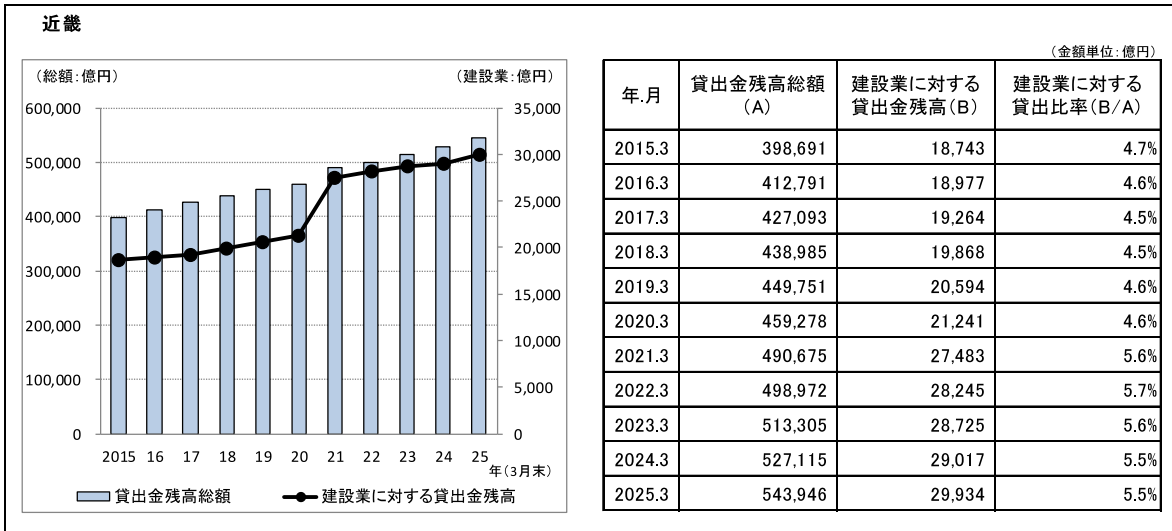
² 「関東」は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、「北陸」は富山県、石川県、福井県、「東海」は静岡県、愛知県、岐阜県、三重県がそれぞれ含まれる。

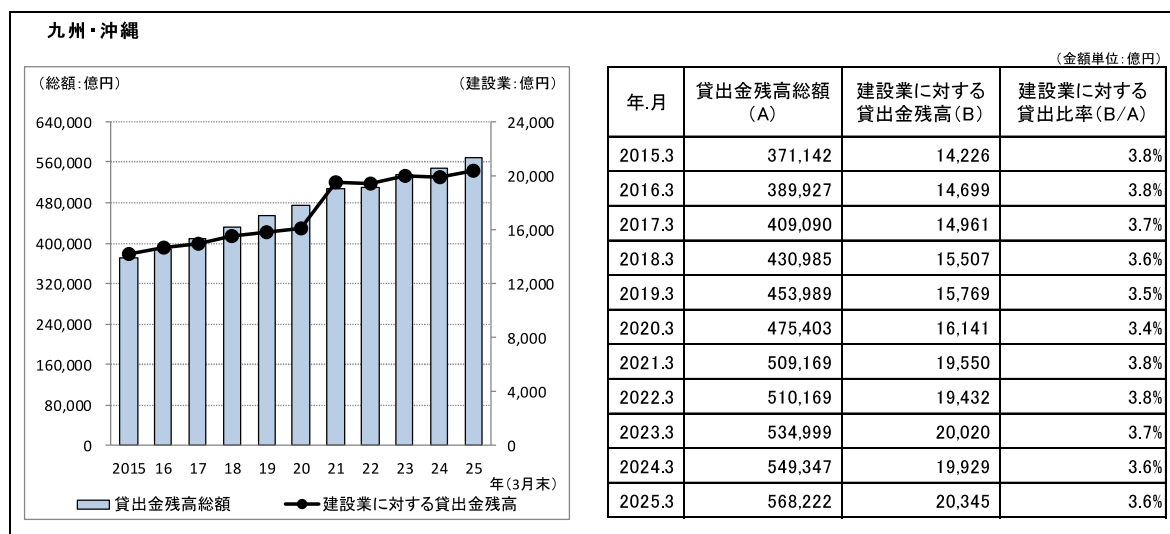
図表14 貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高等の推移（地域別）



第2章 建設産業の現状と課題







(3) 建設業のコロナ関連融資の利用と金利上昇局面における資金繰りについて

2. (1)、(2) より、2020年9月以降、地域建設業を主体に金融機関からの貸出金残高が高止まりしていることが分かった。その背景には、コロナ関連融資が開始され、同融資の活用等により資金繰り対策が積極的に行われたことが一因として考えられる。コロナ関連融資は2025年3月に全て終了しており、現在は経営改善サポート保証や日本政策金融公庫等の通常資本性劣後ローンの拡充などのコロナ融資に代わる融資・保証制度が中心となっている。また、昨今は金利の上昇局面にあるため、資金繰りにどのような作用があるのかについて探る必要があると考えた。

ここでは、建設業のコロナ関連融資利用状況や金利等についてのアンケート結果をもとに、建設業の資金繰り動向等について分析を行う。

① アンケート概要

それぞれの実施概要は、次のとおりである。

【アンケート対象企業】

全国の経営事項審査受審企業から、完成工事高及び所在地別に偏りが無いように無作為抽出した約5,000社を対象とした。

【実施時期及び方法】

2025年10月にアンケート票を発送し、同年11月4日までに郵送またはWEBで回答を得た。

【回収状況】

1,134社から回答を得た。(回収率：約22.7%)

【主な質問内容】

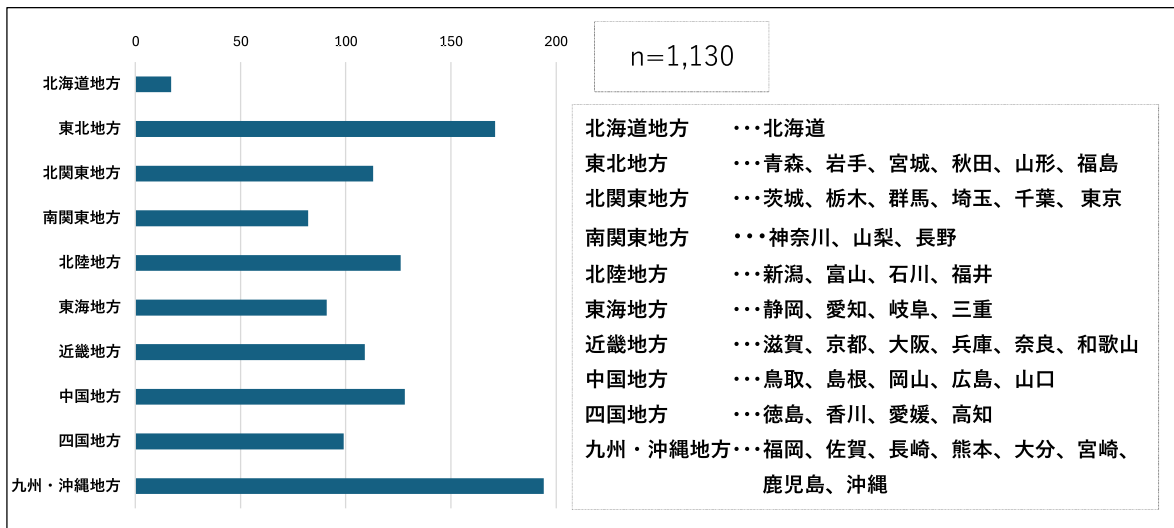
- ・回答企業の属性
 (本社所在地、資本金、直近の完成工事、直近の完成工事高に占める元請工事の割合、元請工事に占める公共工事の割合)
- ・2024年度以降の売上、経営状況の変化について
- ・コロナ関連融資の利用状況等について
 (利用有無、利用金額、返済状況及び見通し 等)
- ・金利に対する所感について

② アンケート結果

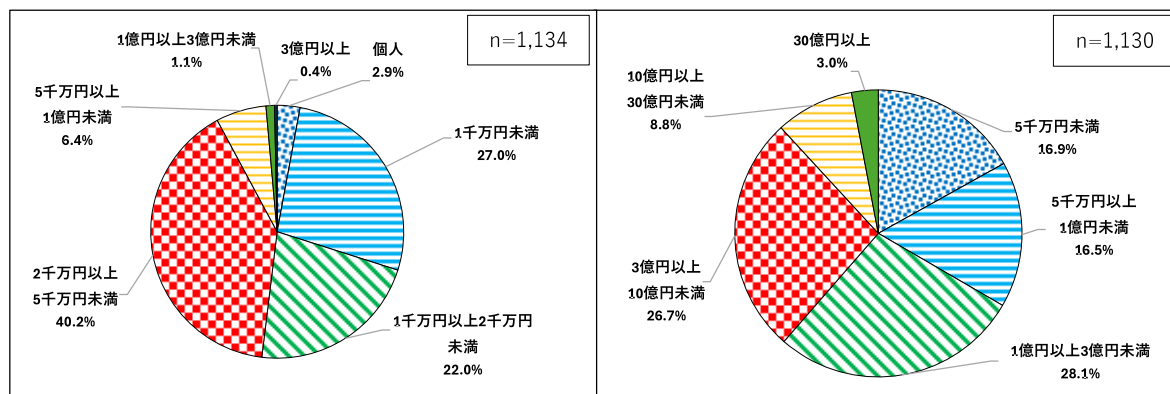
(a) 回答企業の属性

回答企業の所在地、資本金、直近の完成工事高は、図表15～図表16に示すとおりである。回答企業の所在地については、「九州・沖縄地方」が194社と最も多く、次いで「東北地方」が171社となっている。資本金については、資本金「2千万円以上5千万円未満」の企業が40.2%で最も多く、次いで「1千万円未満」の企業が27.0%、「1千万円以上2千万円未満」の企業が22.0%と、資本金5千万円未満の企業が9割近くを占めている。直近の完成工事高については、「1億円以上3億円未満」の企業が28.1%、次いで「3億円以上10億円未満」の企業が26.7%、「5千万円未満」の企業が16.9%となっている。

図表15 回答企業全体の本社所在地



図表16 回答企業全体の資本金別内訳（左）と直近の完成工事高（右）

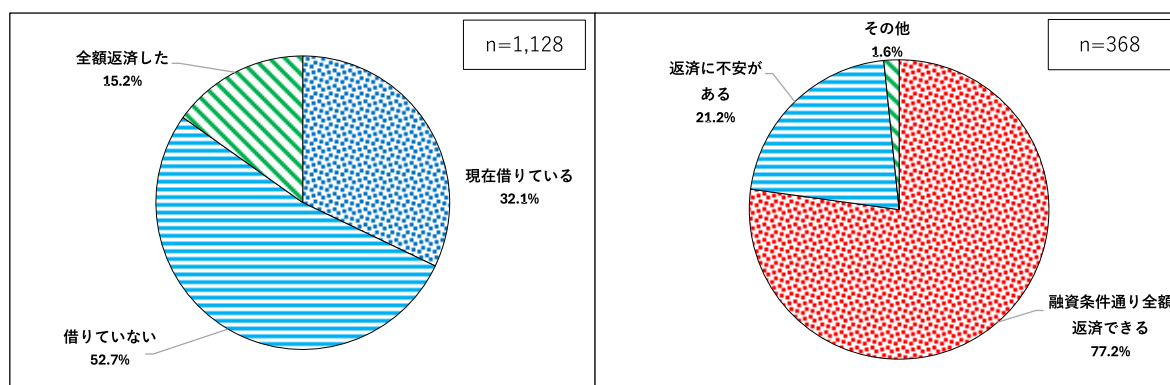


(b) 回答企業のコロナ関連融資の利用状況

回答企業のコロナ関連融資の利用有無と今後の返済見通しは図表17に示すとおりである。コロナ関連融資の利用有無については、コロナ関連融資を「借りていない」の割合が52.7%、「現在借りている」の割合が32.1%であった。

今後の返済見通しについては、「融資条件通り全額返済できる」の割合が77.2%、「返済に不安がある」（「返済が遅れる恐れがある」、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計）の割合が21.2%となっている。

図表17 回答企業全体のコロナ関連融資の利用有無（左）と今後の返済見通し（右）



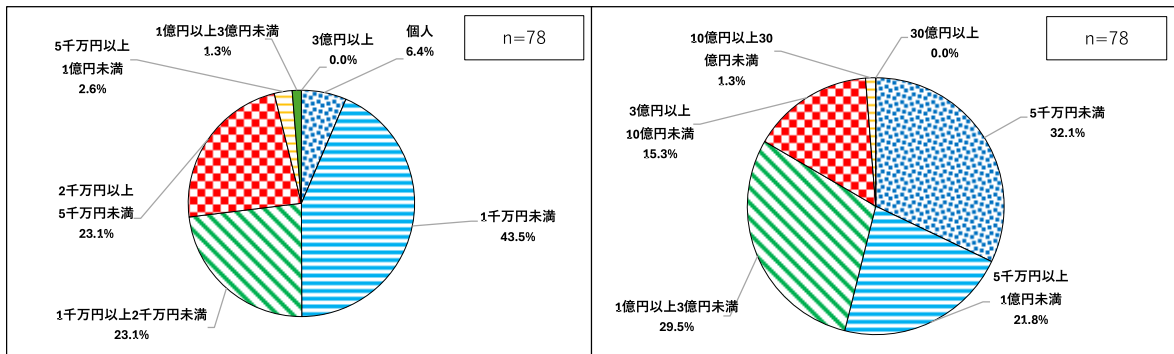
(c) コロナ関連融資の「返済に不安がある」と回答した企業の属性

コロナ関連融資の「返済に不安がある」と回答した企業（以下「返済不安企業」という。）78社の資本金別内訳、直近の完成工事高は図表18に示すとおりである。

資本金別の内訳は、「1千万円未満」の割合が43.5%となっており、回答企業全体と比較して、「個人」の割合含め小規模企業の占める割合が大きくなっている。

直近の完成工事高は、「5千万円未満」の割合が32.1%、「5千万円以上1億円未満」の割合が21.8%となっており、完成工事高1億円未満の企業が半数以上を占めている。

図表18 返済不安企業の資本金別内訳（左）と直近の完成工事高（右）



(d) 回答企業全体とコロナ関連融資の「返済に不安がある」と回答した企業の比較

回答企業全体と返済不安企業における、各質問に対する回答の割合を比較した結果を以下に示す。

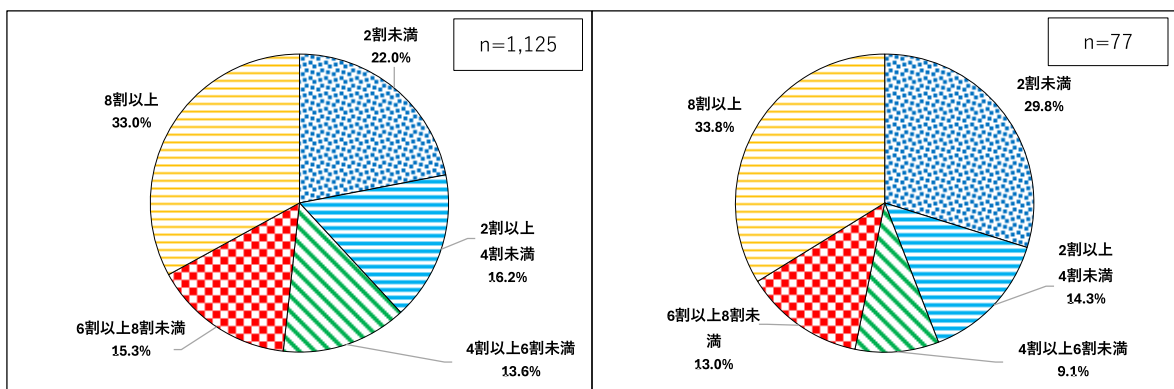
【元請工事等の割合】

直近の完成工事高に占める元請工事の割合は、図表 19 に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「8割以上」の占める割合が最も大きくなっている。一方で、「2割未満」の占める割合は前者では 22.0%だが、後者では 29.8%となっており、返済不安企業のほうが元請工事が少ないことが分かる。

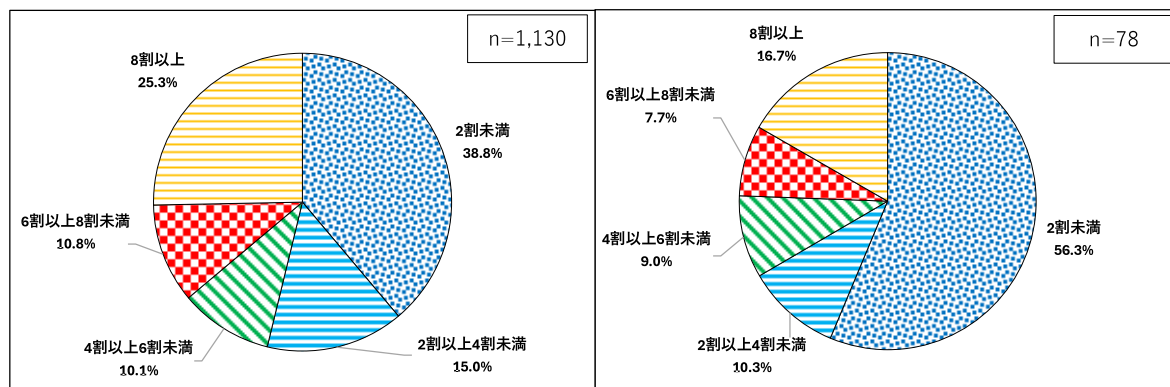
元請工事に占める公共工事の割合は、図表 20 に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「2割未満」が最多となった。

上述の結果より、返済不安企業は回答企業全体と同様、元請工事を主体とする企業が多いが、同時に、元請工事以外の工事の割合も多い傾向にあった。また、元請として公共工事を受注する割合は、回答企業全体と比較して少ない傾向にあった。

図表19 直近の完成工事高に占める元請工事の割合（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



図表20 元請工事に占める公共工事の割合（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



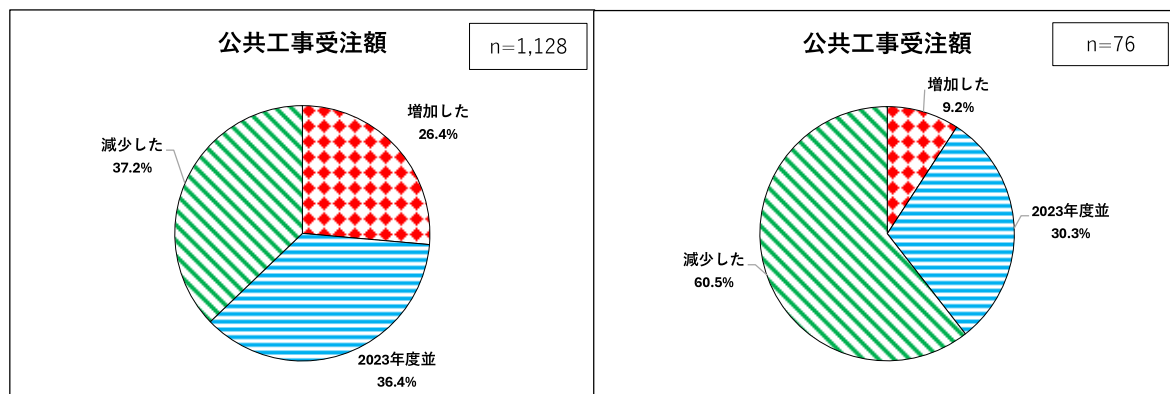
【2024年度の受注額】

2024年度の公共工事受注額は、図表21に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、共に「減少した」が最多となっており、返済不安企業はその割合が6割を超える。

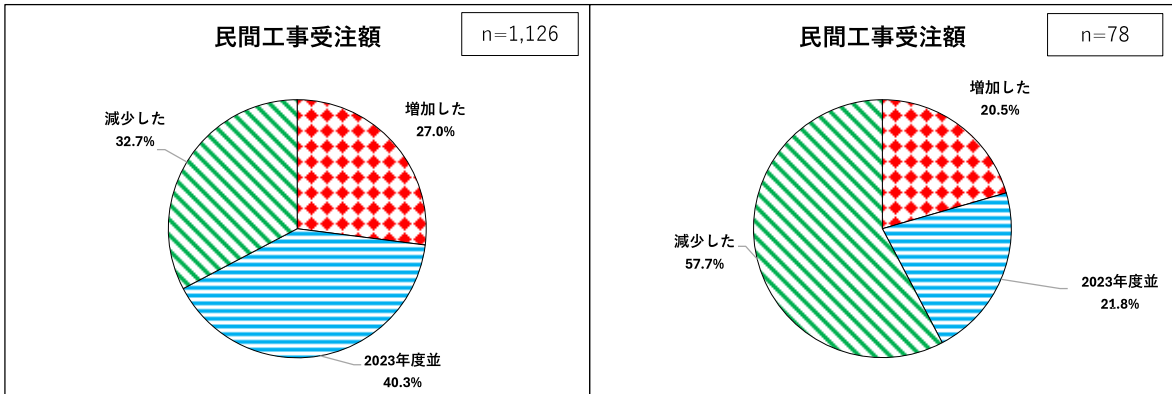
2024年度の民間工事受注額は、図表22に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、前者では「減少した」が32.7%となったが後者では「減少した」が57.7%と6割近い状況である。

上述の結果より、返済不安企業の2024年度の受注額は、公共・民間工事ともに減少している企業が多い傾向にあった。工事の受注額の減少は返済状況に直結することが分かる。

図表21 2024年度の公共工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



図表22 2024年度の民間工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



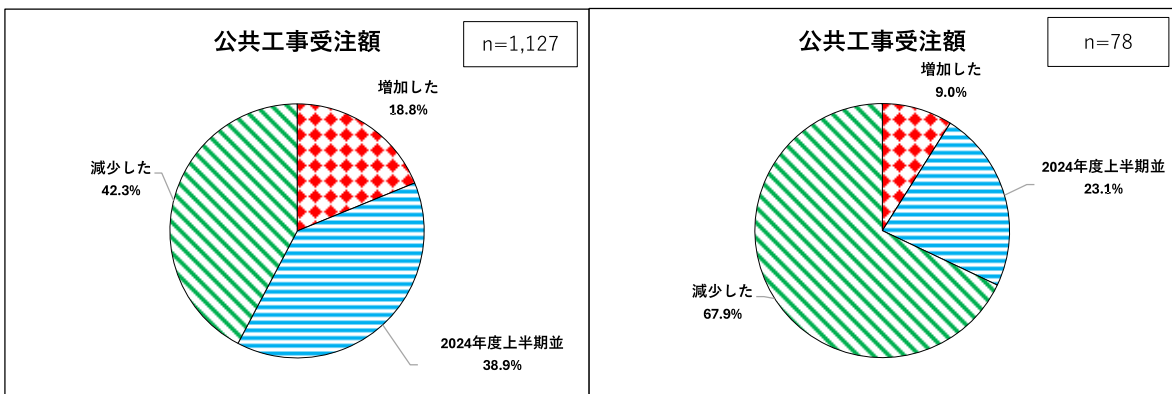
【2025年度上半期の受注額】

2025年度上半期の公共工事受注額は、図表23に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「減少した」の占める割合が最も多くなっているが、回答企業全体では42.3%であるのに対し、返済不安企業では67.9%で大きな開きがある。

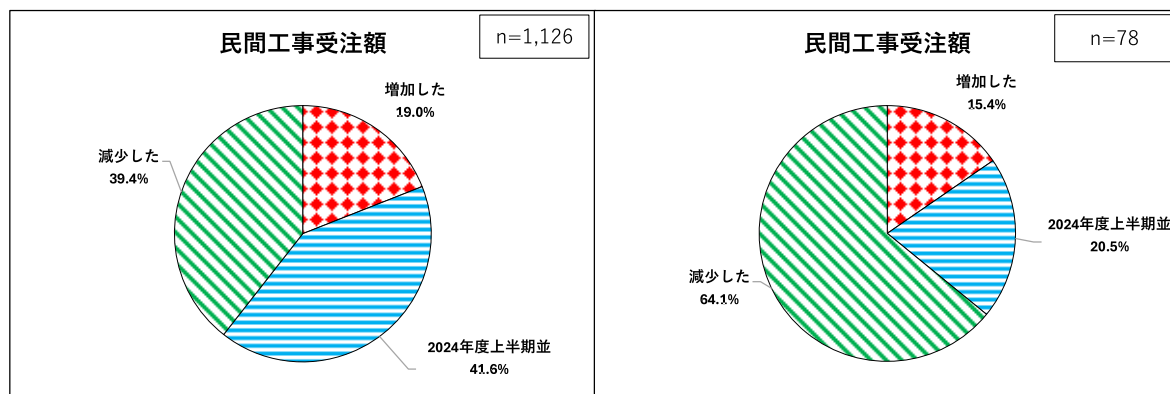
2025年度上半期の民間工事受注額は、図表24に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、回答企業全体では「2023年度上半期並」が41.6%で最多であるのに対し、返済不安企業では「減少した」が64.1%で最多であった。

上述の結果より、返済不安企業の2025年度上半期の受注額は、公共工事に、民間工事問わず減少している企業が多い傾向にあった。さらに、返済不安企業における「減少した」の占める割合は2024年度同様、公共工事、民間工事ともに過半数を占めている。返済不安企業における受注面での厳しい状況がうかがえる。

図表23 2025年度上半期の公共工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



図表24 2025年度上半期の民間工事受注額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）

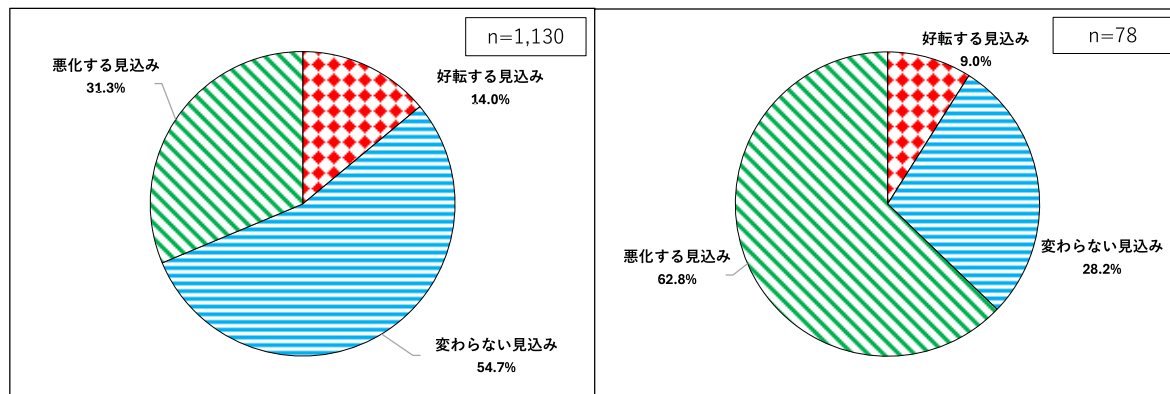


【2025年度の経営状況の見通し】

2025年度の経営状況の見通しは、図表25に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、回答企業全体では「(前年度と)変わらない見込み」の占める割合が54.7%と最も多く、次いで「悪化する見込み」の占める割合が31.3%となっている。一方、返済不安企業では、「悪化する見込み」の占める割合が62.8%で最多となった。

上述の結果より、返済不安企業の2025年度の経営状況の見通しは、回答企業全体と比較して、悪化すると考えている企業が2倍以上も多い傾向にあった。

図表25 2025年度の経営状況の見通し（左：回答企業全体 右：返済不安企業）

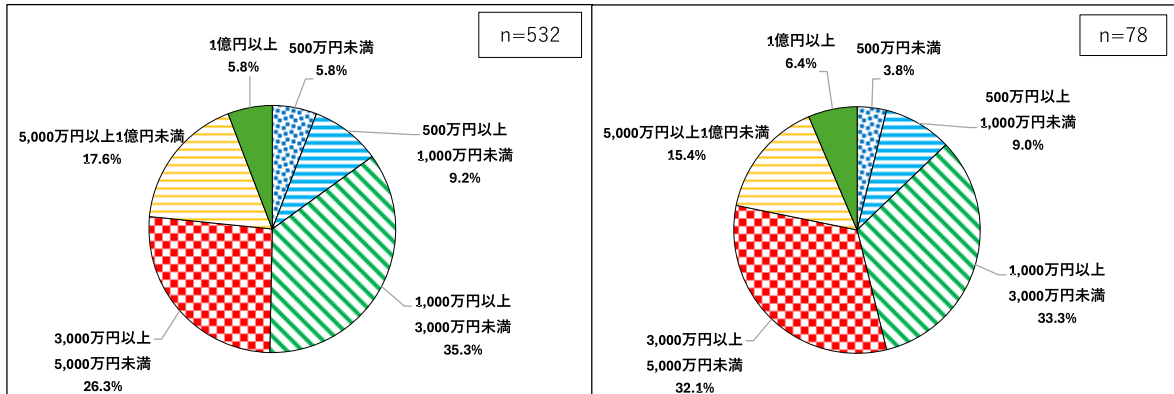


【コロナ関連融資の利用総額】

コロナ関連融資の利用総額は、図表26に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「1,000万円以上3,000万円未満」の占める割合が最も多く、次いで「3,000万円以上5,000万円未満」の占める割合が多くなっている。

上述の結果より、返済不安企業のコロナ関連融資の利用総額は、1,000万円以上5,000万円未満の割合が過半数を占めており、これは回答企業全体の傾向とおおむね一致している。

図表26 コロナ関連融資の利用総額（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



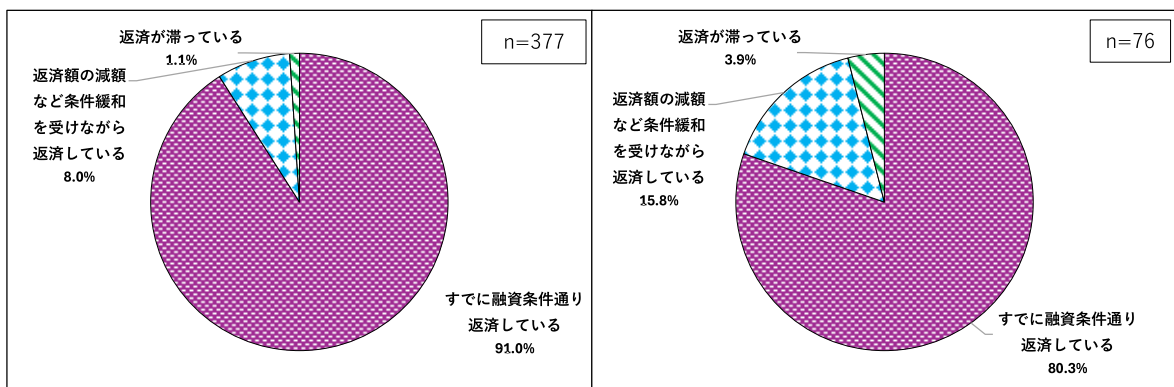
【コロナ関連融資の返済状況等】

コロナ関連融資の返済状況は、図表 27 に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「すでに融資条件通り返済している」の占める割合が最も多くなった。

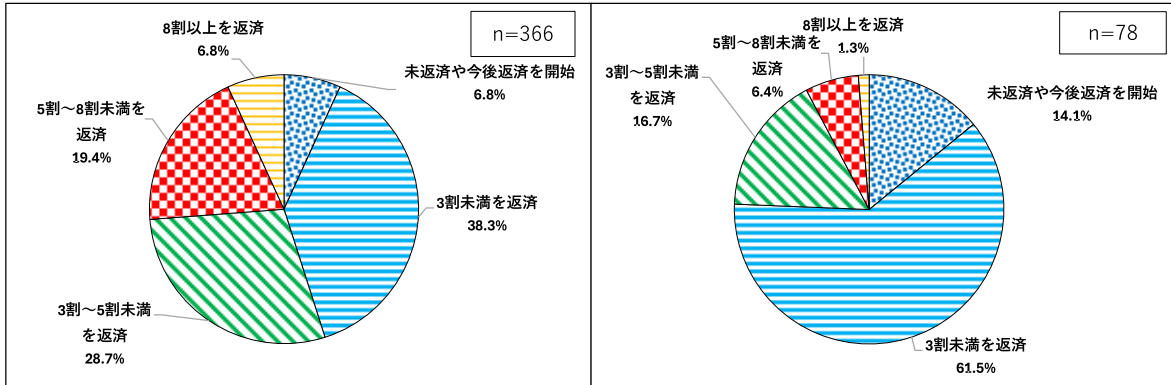
コロナ関連融資の返済額の進捗状況は、図表 28 に示すとおりである。回答企業全体と返済不安企業を比較すると、両者ともに「3割未満を返済」の占める割合が最も多いが、その差は23.2%も開いている。「未返済や今後返済を開始」の層についても返済不安企業が2倍以上いる。

上述の結果より、返済不安企業において多くの企業がコロナ関連融資の返済を開始しているものの、返済額の割合は回答企業全体よりも少ない傾向にあった。

図表27 コロナ関連融資の返済状況（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



図表28 コロナ関連融資の返済額の進捗状況（左：回答企業全体 右：返済不安企業）



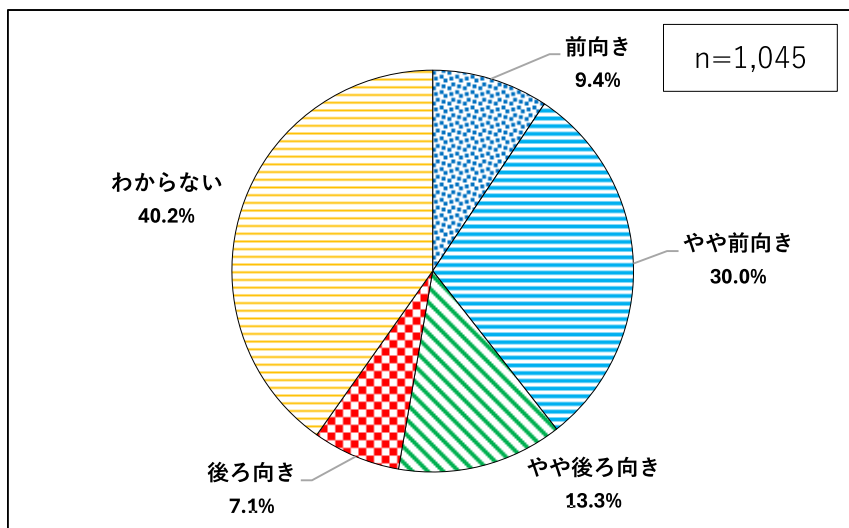
(e) 「金利のある世界」に対する捉え方

日本銀行が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、これまでに3回の利上げを行った。日本経済が「金利のない世界」から「金利のある世界」に移行しつつあることを踏まえ、足元で「金利のある世界」がどのような状況にあるのか、またアンケートにおいて建設企業各社の「金利のある世界」への考え方、金利上昇による建設企業への影響について調査した。

【「金利のある世界」についての認識】

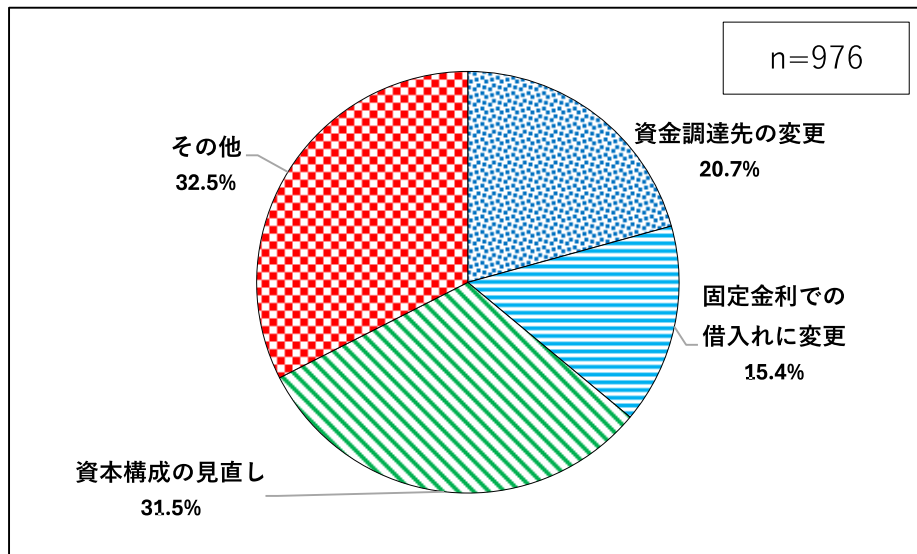
「金利のある世界」に対する認識は、図表29に示すとおりである。金利が上昇し始めた局面にあるためか「わからない」と答えた企業が40.2%となっている。また、「前向き」「やや前向き」と考える企業も「わからない」と回答した企業と同等の39.4%おり、各社金利環境への理解や見通しに不確実性を抱いていることがうかがえる。「わからない」を除くと、「前向き」「やや前向き」が優勢であるが、確信をもって「前向き」と答えた企業は1割未満であった。金利上昇局面のため企業の認識は定まっておらず、前向きな層は一定数いるものの、慎重な姿勢であることが分かる。

図表29 「金利のある世界」についての認識

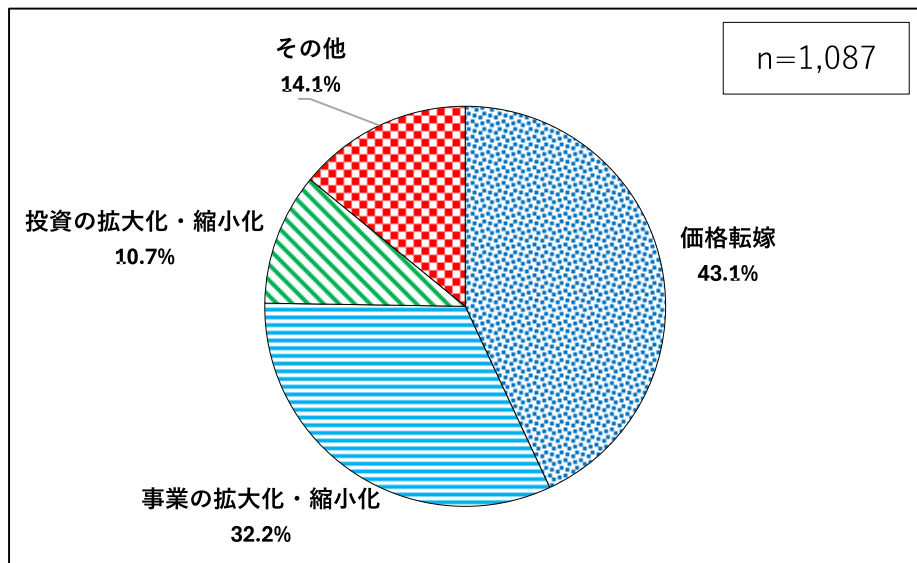


金利が上昇傾向にあり、借入コストが増加する中で、各企業でどのような対応を取っているかについては図表30～図表31に示すとおりである。財務面では「資本構成の見直し」が31.5%、「資金調達先の変更」が20.7%という回答であった。財務面以外では「価格転嫁」が43.1%、「事業の拡大化・縮小化」が32.2%となり、金利上昇分を価格に反映させることで金利上昇によるコスト増を吸収している。また、高生産性事業の拡大、低生産性事業の見直しなどを進めていると考えられる。

図表30 金利上昇傾向で借入コストが増額するなかで、財務面での対応方法



図表31 金利上昇傾向で借入コストが増額するなかで、非財務面での対応方法



③ アンケート総括

コロナ関連融資の利用状況については、アンケート回答企業のうち**32.1%**の企業が「現在借りている」と回答している。今後の見通しについては、「返済に不安がある」（「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計）と回答した返済不安企業の割合は、**21.2%**となった。

返済不安企業の属性をみると、資本金1千万円未満の企業が**43.5%**で、直近の完成工事高が1億円未満の小規模企業であることが分かった。また、返済不安企業の直近の完成工事高に占める元請工事の割合をみると、回答企業全体と比較して元請け以外の工事の割合も多い傾向にあった。

返済不安企業の**2024**年度の工事受注額は、公共・民間ともに「減少した」が最多の回答となり、受注面で厳しい状況に置かれていることが分かった。**2025**年度上半期の受注額についても同様の結果となっている。

これらの調査結果から、小規模企業で、**2024～2025**年度の受注額が減少している企業については、資金繰りに課題を抱えている傾向が強く、公共・民間どちらかに受注が偏っている企業は受注量の変動の影響を受けやすいと考えられる。また、今後の資金繰りに対して「コロナ融資の返済があるため、新たな借入れを躊躇するが資金が足りず不安」「資材、燃料、人件費、全ての価格が上がっていて利益が減り返済が苦しい」などの懸念の声があった。

また、**2024**年のマイナス金利政策解除を受け、金利に関する設問を追加したところ、金利上昇に対する所感については「わからない」と回答する企業が最多で、金利環境の変化に対する認識がまだ浸透していない状況から金融リスク対応力が今後の課題となると考えられる。借入コスト増加への対応としては、資本構成の見直しや資金調達先の変更、価格転嫁などが挙げられるが、対応はまだ途上である。金利上昇リスクへの備えとともに、生産性向上や財務健全性の確保が不可欠である。今後は、資金調達戦略の多様化や、金利変動を踏まえた柔軟な財務運営が求められる。

おわりに

主要建設会社 40 社の 2024 年度決算は、「総計」の連結売上高は前年度比 7.2%の増収となり、20 兆円を超えた。また、営業利益は増加に転じ、同 48.5%増、売上高営業利益率は 4.9%と大きく回復した。建設資材の価格や人件費の上昇を主要因とする工事価格の上昇に対し、価格転嫁ができず不採算工事を抱えたことにより、直近の営業利益率は低水準で推移していたが、2024 年度以降この状況が改善したとみられる。2025 年度第 2 四半期決算の売上高営業利益率は 6.5%とさらに上昇し、全階層で採算性に回復傾向がみられた。

また、2024 年 4 月 1 日からの時間外労働の上限規制についても、一部企業で受注抑制の動きがみられたものの大きな打撃とはならず、受注高も堅調に推移している。物価の高止まりや人件費の上昇など依然として課題は残るものの、ピークは過ぎ去ったものと推察されるほか、過年度の建設業法の改正や公正取引委員会による価格転嫁円滑化への取組、そして建設企業各社の企業努力が利益面の回復に寄与したと考えられる。主要建設会社 40 社においては、好採算性の維持が期待される。

貸出金残高総額（全業種）は、東日本大震災発生後から長く増加が続き、コロナ禍の 2020 年 9 月には特に増加が目立った。その後も増加傾向は続いており、2024 年度についても高い水準で推移し、2024 年 9 月は 689 兆円と過去最高額を更新している。

建設業に対する貸出金残高は、2015 年ごろまで減少傾向にあり、国内建設投資の低迷を示していたが、2020 年 9 月には貸出金残高総額と同様大幅に増加し、その後も高い水準が続いている。これは、建設業に対する貸出金残高のうち、コロナ関連融資により運転資金が急増したためであり、コロナ禍によって先行きが不透明ななか、各社が手元資金の確保に動いた結果である。建設業に対する貸出金残高のうち、設備資金はコロナ禍の 2020～2021 年はほぼ横ばいとなっていたが、2022 年 9 月から 2024 年 9 月に至るまで増加し続けており、コロナ禍で先延ばしにされていた投資意欲が発現していると考えられる。

また、地域別にみても、建設業に対する貸出金残高は、すべての地域において、2021 年 3 月末には前年同期比で大幅な増加となっており、その後も増加傾向を示している。地域を問わず、コロナ禍における資金確保から、社会経済活動の正常化に伴う動きがあったことがわかる。

コロナ関連融資の返済は、アンケート調査から既に利用企業の多くが返済を開始している。返済に不安を感じている企業においても、約 9 割の企業が返済を開始しており、条件の緩和や借換の活用などで対応しながら返済を行っていることがわかった。一方で、今後の資金繰りの懸念について、金利上昇への不安を感じる企業は少なくなく、金利の先高観は否めないことから、今後の企業における資金繰り動向については、引き続き注視していく必要がある。